

統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況

平成 24 年 9 月

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の承認等の状況（総括表）	1
基幹統計調査の承認	1
一般統計調査の承認	2
届出統計調査の受理	3
2 一般統計調査の承認	5
建設関連業等の動態調査（平成24年承認）（国土交通省）	5
介護事業実態調査（平成24年承認）（厚生労働省）	8
労働経済動向調査（平成24年承認）（厚生労働省）	14
6次産業化総合調査（平成24年承認）（農林水産省）	16
特定サービス産業動態統計調査（平成24年承認）（経済産業省）	27
派遣労働者実態調査（平成24年承認）（厚生労働省）	37
21世紀出生児縦断調査（平成24年承認）（厚生労働省）	40
畜産統計調査（平成24年承認）（農林水産省）	42
2015年農林業センサス試行調査（平成24年承認）（農林水産大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室）	45
林業経営統計調査（平成24年承認）（農林水産大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室）	47
3 届出統計調査の受理	49
(1) 新規	49
さいたま市生涯学習に関する団体調査（平成24年届出）（さいたま市）	49
「中学校英数学力向上事業」に係るアンケート調査（平成24年届出）（福井県）	50
青少年の健全育成に関する意識調査（平成24年届出）（岩手県）	51
男女が共に支える社会に関する意識調査（平成24年届出）（岩手県）	53
高松広域都市圏パーソントリップ調査（平成24年届出）（香川県）	54
愛知県における環境学習等に関するアンケート（平成24年届出）（愛知県）	55
大阪府観光動向調査（平成24年届出）（大阪府）	57
サービス企業における人材確保・育成・活用に関する調査（平成24年届出）（大阪府）	59
健やか親子21実態調査（平成24年届出）（千葉県）	60
浄化槽に関する調査（平成24年届出）（愛知県）	61

相模原市買物行動調査（平成 2 4 年届出）（相模原市）	62
女性の子育てと仕事の両立に関する調査（平成 2 4 年届出）（栃木県）	63
「食育」と「お口の健康」に関するアンケート（平成 2 4 年届出）（大阪府）	64
熊本都市圏総合都市交通体系調査（平成 2 4 年届出）（熊本県）	65
平成 2 4 年度北九州市認知症に関する意識及び実態調査（平成 2 4 年届出）（北九州市）	67
大阪本社中堅・中小製造企業の事業所機能再編に関する調査（平成 2 4 年届出）（大阪府）	69
(2) 変更	70
一般廃棄物実態調査（平成 2 4 年届出）（三重県）	70
市政アドバイザー意識調査（平成 2 4 年届出・3 回目）（神戸市）	72
熊本県労働条件等実態調査（平成 2 4 年届出）（熊本県）	73
労働条件・労働福祉実態調査（平成 2 4 年届出）（愛知県）	75
北九州市内における P C B 含有機器の保有に関する調査（平成 2 4 年届出）（北九州市）	76
東京都福祉保健基礎調査（平成 2 4 年届出）（東京都）	77
人口移動調査（平成 2 4 年届出）（島根県）	78
北海道産業廃棄物処理状況調査（平成 2 4 年届出）（北海道）	80

〔利用上の注意〕

- 1 「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況」（以下、「本月報」という。）中で「指定統計」とは、改正前の統計法（昭和 22 年法律第 18 号。以下「旧統計法」という。）第 2 条の規定に基づき、総務大臣が指定した統計をいう。
- 2 本月報中で「指定統計調査」とは、旧統計法下において、指定統計を作成するために行われた統計調査をいう。
- 3 本月報中で「承認統計調査」とは、改正後の統計法（平成 19 年法律第 53 号。以下「新統計法」という。）により廃止された統計報告調整法（昭和 27 年法律第 148 号）の規定に基づく総務大臣の承認を受けて実施された「統計報告の徴集」の通称をいう。
- 4 本月報中で「届出統計調査」とは、旧統計法下にあつては、第 8 条に基づき総務大臣に届けられた統計調査をいい、新統計法下にあつては、第 24 条第 1 項又は第 25 条に基づき総務大臣に届けられた統計調査をいう。
- 5 本月報中で「基幹統計」とは、新統計法第 2 条第 4 項に規定する統計をいう。旧統計法下の指定統計のうち、新統計法施行の段階（平成 21 年 4 月 1 日）で引き続き作成されていたものについては、基幹統計に移行している。
- 6 本月報中で「基幹統計調査」とは、基幹統計を作成するために行われた統計調査をいう。
- 7 本月報中で「一般統計調査」とは、国の行政機関が行う統計調査のうち、基幹統計調査

以外のものをいう。

- 8 本月報中の目次等における調査名の後ろの「平成 年承認」「平成 年届出」については、本月報の編集に係るシステム管理上、付記しているものである。

基幹統計調査の承認

統計調査の名称	実施者	主な承認事項	承認年月日
該当無し			

注) 本表は、統計法の規定に基づいて、総務大臣が承認した基幹統計調査の計画について、主な内容を掲載したものである。

一般統計調査の承認

承認年月日	統計調査の名称	実施者
H24.9.7	建設関連業等の動態調査	国土交通大臣
H24.9.10	介護事業実態調査	厚生労働大臣
H24.9.10	労働経済動向調査	厚生労働大臣
H24.9.10	6次産業化総合調査	農林水産大臣
H24.9.10	特定サービス産業動態統計調査	経済産業大臣
H24.9.14	派遣労働者実態調査	厚生労働大臣
H24.9.14	21世紀出生児縦断調査	厚生労働大臣
H24.9.14	畜産統計調査	農林水産大臣
H24.9.19	2015年農林業センサス試行調査	農林水産大臣
H24.9.19	林業経営統計調査	農林水産大臣

注) 本表は、統計法の規定に基づいて、総務大臣が承認した一般統計調査について掲載したものである。

届出統計調査の受理

(1) 新規

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H24.9.3	さいたま市生涯学習に関する団体調査	さいたま市教育委員会
H24.9.5	「中学校英数学力向上事業」に係るアンケート調査	福井県知事
H24.9.6	青少年の健全育成に関する意識調査	岩手県知事
H24.9.6	男女が共に支える社会に関する意識調査	岩手県知事
H24.9.6	高松広域都市圏パーソントリップ調査	香川県知事
H24.9.7	愛知県における環境学習等に関するアンケート	愛知県知事
H24.9.10	大阪府観光動向調査	大阪府知事
H24.9.10	サービス企業における人材確保・育成・活用に関する調査	大阪府知事
H24.9.12	健やか親子21実態調査	千葉県知事
H24.9.18	浄化槽に関する調査	愛知県知事
H24.9.18	相模原市買物行動調査	相模原市長
H24.9.20	女性の子育てと仕事の両立に関する調査	栃木県知事
H24.9.21	「食育」と「お口の健康」に関するアンケート	大阪府知事
H24.9.24	熊本都市圏総合都市交通体系調査	熊本県知事
H24.9.24	平成24年度北九州市認知症に関する意識及び実態調査	北九州市長
H24.9.28	大阪本社中堅・中小製造企業の事業所機能再編に関する調査	大阪府知事

注) 本表は、統計法の規定に基づいて、総務大臣に届け出られた統計調査の受理(新規)について掲載したものである。

(2) 変 更

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H24.9.10	一般廃棄物実態調査	三重県知事
H24.9.10	市政アドバイザー意識調査	神戸市長
H24.9.11	熊本県労働条件等実態調査	熊本県知事
H24.9.14	労働条件・労働福祉実態調査	愛知県知事
H24.9.14	北九州市内におけるPCB含有機器の保有に関する調査	北九州市長
H24.9.19	東京都福祉保健基礎調査	東京都知事
H24.9.21	人口移動調査	島根県知事
H24.9.28	北海道産業廃棄物処理状況調査	北海道知事

注) 本表は、統計法の規定に基づいて、総務大臣に届け出られた統計調査の受理(変更)について掲載したものである。

一般統計調査の承認

【調査名】 建設関連業等の動態調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月7日

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室

【目的】 本調査は、建設関連業等の活動の動向を迅速、的確に把握し、建設関連業等に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標等として建設行政に資するため、建設関連業等の動態調査を実施する。

【調査の構成】 1 - 測量業の動態調査票 2 - 建設コンサルタントの動態調査票 3 - 地質調査業の動態調査票 4 - 建築設計業務の動態調査票 5 - 建設機械器具リース業の動態調査票 6 - 重仮設リース業の動態調査票 7 - 軽仮設リース業の動態調査票

【公表】

【調査票名】 1 - 測量業の動態調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）測量業の登録業者 （抽出枠）測量業の登録業者のうち、（社）全国測量設計業協会連合会会員名簿及び（社）日本測量調査技術協会会員名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）50 / 13,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末現在 （系統）国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査月の翌月15日

【調査事項】 1. 企業名、部課名、担当者、所在地、2. 発注者別契約件数及び契約金額 （1）国内公共、（2）国内民間、（3）海外

【調査票名】 2 - 建設コンサルタントの動態調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）建設コンサルタントを営む者 （抽出枠）建設コンサルタントを営む者のうち、建設コンサルタンツ協会会員名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）50 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末現在 （系統）国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査月の翌月15日

【調査事項】 1. 企業名、部課名、担当者、所在地、2. 発注者別契約件数及び契約金額 （1）国内公共、（2）国内民間、（3）海外

【調査票名】 3 - 地質調査業の動態調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)地質調査業を営む者 (抽出枠)地質調査業を営む者のうち、全国地質調査業協会連合会会員名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末現在 (系統)国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月15日

【調査事項】 1.企業名、部課名、担当者、所在地、2.発注者別契約件数及び契約金額 (1)国内公共、(2)国内民間、(3)海外

【調査票名】 4 - 建築設計業務の動態調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建築士事務所の登録業者 (抽出枠)建築士事務所の登録業者のうち、(社)日本建築士会連合会、(社)日本建築士事務所協会連合会、(社)日本建築家協会及び建築業協会の各協会の会員名簿に記載されている業者で、建築設計事務所、建設業者(建築設計部門)ごと、それぞれ、原則、年間売上高の上位30社、同20社を報告者として選定する。

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/110,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末現在 (系統)国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月15日

【調査事項】 1.建築主別、用途別、概算延床面積 (1)公共(住宅系、非住宅系)、(2)民間(住宅系、非住宅系)

【調査票名】 5 - 建設機械器具リース業の動態調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設機械器具の賃貸業を営む者 (抽出枠)建設機械器具の賃貸業を営む者のうち、(社)全国建設機械器具リース業協会名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末現在 (系統)国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月15日

【調査事項】 1.企業名、部課名、担当者、所在地、2.施主別(公共、民間)賃貸売

上高、3. 工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高、4. 主要品目別の月間稼働延べ台数及び月末総保有台数（機械器具名（1）土工機械（ブルドーザ、トラクタショベル、ショベル系掘削機）（2）運搬機械（クレーン、不整地運搬車、フォークリフト）（3）基礎工事用機械（振動パイルドライバ）（4）整地・転圧機械（モータグレーダ、ローラ）（5）その他（高所作業車、大型発動発電機、大型コンプレッサ））

【調査票名】 6 - 重仮設リース業の動態調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）重仮設材の賃貸業を営む者（抽出枠）重仮設材の賃貸業者を営む者のうち、重仮設業協会名簿に記載されている業者を対象とする。

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）12（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末現在（系統）国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査月の翌月15日

【調査事項】 1. 企業名、部課名、担当者、所在地、2. 施主別（公共、民間）賃貸売上高、3. 工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高、4. 主要品目別の月末稼働量及び月末総保有量（1）主要品目（鋼矢板、H型鋼、鋼製山留、覆工板）別、月末稼働量、月末総保有量

【調査票名】 7 - 軽仮設リース業の動態調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）軽仮設材の賃貸業を営む者（抽出枠）軽仮設材の賃貸業者を営む者のうち、軽仮設リース業協会名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）50（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末現在（系統）国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査月の翌月15日

【調査事項】 1. 企業名、部課名、担当者、所在地、2. 施主別（公共、民間）賃貸売上高、3. 工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高、4. 主要品目別の月末稼働量及び月末総保有量（1）主要品目（枠組足場、鋼製型枠、丸角部材、長尺足場材、支保工部材、養生部材）別、月末稼働量、月末総保有量

【調査名】 介護事業実態調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月10日

【実施機関】 厚生労働省老健局老人保健課

【目的】 本調査は、介護報酬改定の為の基礎資料を収集する一環として行うものであり、平成24年度介護報酬改定が介護従事者の処遇改善に反映されているかを把握することを目的とする。

【沿革】 平成22年に、「介護事業経営概況調査」（平成13年から実施）と「介護従事者処遇状況等調査」（平成21年に一回限りで実施）が統合され、名称が「介護事業実態調査」に変更された。平成23年に、「介護事業経営実態調査」（平成14年から実施）が、介護事業実態調査に統合された。

【調査の構成】 1 - 介護事業経営概況調査 調査票 2 - 介護従事者処遇状況等調査 介護老人福祉施設票 3 - 介護従事者処遇状況等調査 介護老人保健施設票 4 - 介護従事者処遇状況等調査 介護療養型医療施設票 5 - 介護従事者処遇状況等調査 訪問介護事業所票 6 - 介護従事者処遇状況等調査 通所介護事業所票 7 - 介護従事者処遇状況等調査 認知症対応型共同介護事業所票 8 - 介護従事者処遇状況等調査 居宅介護支援事業所票 9 - 介護事業経営実態調査 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設調査票 10 - 介護事業経営実態調査 介護老人保健施設調査票 11 - 介護事業経営実態調査 介護療養型医療施設（病院・診療所）調査票 12 - 介護事業経営実態調査 居宅サービス・地域密着型サービス事業所調査票（介護予防含む）（福祉関係） 13 - 介護事業経営実態調査 居宅サービス・地域密着型サービス事業所調査票（介護予防含む）（医療関係）

【公表】 インターネット及び印刷物（介護事業経営概況調査：（概況：平成22年12月、詳細：平成23年4月） 介護事業経営実態調査：（概況：平成23年10月、詳細：平成24年3月） 介護従事者処遇状況等調査：（概況：平成25年3月、詳細：平成25年4月）

【備考】 今回の変更は、介護従事者処遇状況等調査（介護老人福祉施設票、介護老人保健施設票、介護療養型医療施設票、訪問介護事業所票、通所介護事業所票、認知症対応型共同介護事業所票、居宅介護支援事業所票）の報告者数の一部変更及び調査の実施時期の変更。

【調査票名】 1 - 介護事業経営概況調査 調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）施設及び事業所 （属性）介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション事業所、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、短期入所生活介護事業所、特定施設入

居者生活介護事業所、居宅介護支援事業所、福祉用具貸与事業所、夜間対応型訪問介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設（抽出枠）介護サービス施設・事業所の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）10,070/142,776（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成21年9月末日現在（項目によっては、平成21年度1年間の実績等）（系統）厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成22年7月1日～7月31日

【調査事項】1.収入の状況、2.支出の状況、3.資産・負債の状況 等

【調査票名】2 - 介護従事者処遇状況等調査 介護老人福祉施設票

【調査対象】（地域）全国（単位）施設（属性）介護老人福祉施設（抽出枠）介護サービス施設の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,643/6,381（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成24年9月末日現在（項目によっては、平成24年9月1か月間の実績等）（系統）厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成24年10月1日～10月31日

【調査事項】1.給与等の状況、2.介護従事者の処遇状況、3.個別の従事者の勤務形態、4.労働時間、5.資格の取得状況、6.基本給額 等

【調査票名】3 - 介護従事者処遇状況等調査 介護老人保健施設票

【調査対象】（地域）全国（単位）施設（属性）介護老人保健施設（抽出枠）介護サービス施設の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,007/3,819（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成24年9月末日現在（項目によっては、平成24年9月1か月間の実績等）（系統）厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成24年10月1日～10月31日

【調査事項】1.給与等の状況、2.介護従事者の処遇状況、3.個別の従事者の勤務形態、4.労働時間、5.資格の取得状況、6.基本給額 等

【調査票名】4 - 介護従事者処遇状況等調査 介護療養型医療施設票

【調査対象】（地域）全国（単位）施設（属性）介護療養型医療施設（抽出枠）

介護サービス施設の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）496 / 1,770（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成24年9月末日現在（項目によっては、平成24年9月1か月間の実績等）（系統）厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成24年10月1日～10月31日

【調査事項】1．給与等の状況、2．介護従事者の処遇状況、3．個別の従事者の勤務形態、4．労働時間、5．資格の取得状況、6．基本給額 等

【調査票名】5 - 介護従事者処遇状況等調査 訪問介護事業所票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）訪問介護事業所（抽出枠）介護サービス事業所の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,429 / 28,553（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成24年9月末日現在（項目によっては、平成24年9月1か月間の実績等）（系統）厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成24年10月1日～10月31日

【調査事項】1．給与等の状況、2．介護従事者の処遇状況、3．個別の従事者の勤務形態、4．労働時間、5．資格の取得状況、6．基本給額 等

【調査票名】6 - 介護従事者処遇状況等調査 通所介護事業所票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）通所介護事業所（抽出枠）介護サービス事業所の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,573 / 31,280（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成24年9月末日現在（項目によっては、平成24年9月1か月間の実績等）（系統）厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成24年10月1日～10月31日

【調査事項】1．給与等の状況、2．介護従事者の処遇状況、3．個別の従事者の勤務形態、4．労働時間、5．資格の取得状況、6．基本給額 等

【調査票名】7 - 介護従事者処遇状況等調査 認知症対応型共同介護事業所票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）認知症対応型共同介護事業所（抽出枠）介護サービス事業所の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,158 / 11,283（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成24年9月

末日現在（項目によっては、平成24年9月1か月間の実績等）（系統）
厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成24年10月1日～10月31日

【調査事項】1. 給与等の状況、2. 介護従事者の処遇状況、3. 個別の従事者の勤務形態、4. 労働時間、5. 資格の取得状況、6. 基本給額 等

【調査票名】8 - 介護従事者処遇状況等調査 居宅介護支援事業所票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）居宅介護支援事業所（抽出枠）
介護サービス事業所の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,693/33,970（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成24年9月末日現在（項目によっては、平成24年9月1か月間の実績等）（系統）
厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成24年10月1日～10月31日

【調査事項】1. 給与等の状況、2. 介護従事者の処遇状況、3. 個別の従事者の勤務形態、4. 労働時間、5. 資格の取得状況、6. 基本給額 等

【調査票名】9 - 介護事業経営実態調査 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）施設及び事業所（属性）介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所（抽出枠）介護サービス施設・事業所調査結果、介護給付費実態調査結果

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,923/6,586（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成23年3月末日現在（項目によっては、平成23年3月1か月間の実績等）（系統）厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成23年4月1日～4月30日

【調査事項】1. サービス提供の状況、2. 居室・設備等の状況、3. 職員配置、4. 職員給与、5. 収入の状況、支出の状況 等

【調査票名】10 - 介護事業経営実態調査 介護老人保健施設調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）施設（属性）介護老人保健施設（抽出枠）介護サービス施設・事業所調査結果、介護給付費実態調査結果

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）929/3,717（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成23年3月末日現在（項目によっては、平成23年3月1か月間の実績等）（系統）厚生労働

省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成23年4月1日～4月30日

【調査事項】 1. サービス提供の状況、2. 居室・設備等の状況、3. 職員配置、4. 職員給与、5. 収入の状況、支出の状況 等

【調査票名】 11 - 介護事業経営実態調査 介護療養型医療施設(病院・診療所)調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)施設 (属性)介護療養型医療施設 (抽出枠)介護サービス施設・事業所調査結果、介護給付費実態調査結果

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)977/1,953 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成23年3月末日現在(項目によっては、平成23年3月1か月間の実績等) (系統)厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成23年4月1日～4月30日

【調査事項】 1. サービス提供の状況、2. 居室・設備等の状況、3. 職員配置、4. 職員給与、5. 収入の状況、支出の状況 等

【調査票名】 12 - 介護事業経営実態調査 居宅サービス・地域密着型サービス事業所調査票(介護予防含む)(福祉関係)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、通所介護事業所、短期入所生活介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所、居宅介護支援事業所、福祉用具貸与事業所、夜間対応型訪問介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 (抽出枠)介護サービス施設・事業所調査結果、介護給付費実態調査結果

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)22,709/108,904 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成23年3月末日現在(項目によっては、平成23年3月1か月間の実績等) (系統)厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成23年4月1日～4月30日

【調査事項】 1. サービス提供の状況、2. 居室・設備等の状況、3. 職員配置、4. 職員給与、5. 収入の状況、支出の状況 等

【調査票名】 13 - 介護事業経営実態調査 居宅サービス・地域密着型サービス事業所調査票(介護予防含む)(医療関係)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)訪問介護事業所、訪問看護ステ

ーション、訪問リハビリテーション事業所、通所介護事業所、療養通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、短期入所療養介護事業所、居宅介護支援事業所、認知症対応型通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所（抽出枠）介護サービス施設・事業所調査結果、介護給付費実態調査結果

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）6,349 / 31,532（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成23年3月末日現在（項目によっては、平成23年3月1か月間の実績等）（系統）厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成23年4月1日～4月30日

【調査事項】1．サービス提供の状況、2．居室・設備等の状況、3．職員配置、4．職員給与、5．収入の状況、支出の状況 等

【調査名】 労働経済動向調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月10日

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

【目的】 本調査は、景気の変動、労働力需給の変化等が、雇用、労働時間等に及ぼしている影響や、それらに関する今後の見通し、対応策等について調査し、労働経済の変化の方向、当面の問題等を迅速に把握し、労働政策の基礎資料とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 労働経済動向調査票（2月調査） 2 - 労働経済動向調査票（5月調査） 3 - 労働経済動向調査票（8月調査） 4 - 労働経済動向調査票（11月調査）

【公表】 インターネット及び印刷物（概要：調査実施月の翌月、詳細：調査実施年の翌年2月）

【備考】 今回の変更は、母集団及び調査事項の一部変更等。

【調査票名】 1 - 労働経済動向調査票（2月調査）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類の大分類に掲げる「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」（学術研究のうち、学術・研究開発機関を除く。）、「宿泊業、飲食サービス業」（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。）、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（政治・経済・文化団体、宗教、その他サービス業及び外国公務を除く。）に属し、常用労働者30人以上の民営事業所（抽出枠）平成21年経済センサス - 基礎調査結果名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）5,800/230,000 （配布）郵送 （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎年2月1日現在（一部の項目については、調査実施年の前年10月から調査実施年6月までの実績及び見込、又は調査実施年の前年2月から調査実施年1月までの実績）（系統）厚生労働省 - 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期 （実施期日）毎年2月1日～2月7日

【調査事項】 1. 事業所の属性に関する事項（1）事業所の名称、所在地及び企業の常用労働者数、2. 生産・売上等の動向に関する事項（1）生産・売上額等の対前期増減（見込）状況、（2）生産・売上額等の対前期増減（見込）理由、3. 雇用、労働時間の動向に関する事項（1）所定外労働時間の対前期増減（見込）状況、（2）労働者数の対前期増減（見込）状況、（3）常用労働者

の中途採用の実績・予定、４．常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、５．雇用調整等の実施状況に関する事項、６．調査実施年の新規学卒者の採用内定状況に関する事項、７．正社員以外の労働者から正社員への登用状況に関する事項

【調査名】 6次産業化総合調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月10日

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 農業経営体における6次産業化販売戦略実態調査票：農業者等による農産物の販売戦略により農業所得そのものの増大をもたらす取組を2010年世界農林業センサス結果を基に総合的に調査し、取組に伴う所得向上、雇用確保の状況及び第2次・第3次産業事業者との連携等の状況を明らかにし、6次産業化の施策推進に必要な資料を整備するために実施する。

6次産業化業態別調査票：農業者等による農業生産関連事業による所得の増大をもたらす取組を2010年世界農林業センサス結果を基に総合的に調査し、取組に伴う所得向上、雇用確保の状況、再生可能エネルギーの利用実態及び第2次・第3次産業事業者との連携によるイノベーション（農産物の新しい活用技術の創造）等の状況を明らかにし、6次産業化の施策推進に必要な資料を整備するために実施する。

漁業経営体における6次産業化販売戦略実態調査票：漁業者等による多様な直接販売の取組を調査し、取組に伴う所得向上、雇用確保の状況、第2次・第3次産業事業者との連携等の状況を明らかにし、6次産業化の施策推進に必要な資料を整備するために実施する。

漁業経営体等における6次産業化業態別調査票：漁業者等による水産物加工の取組や水産物直売所を利用した消費者への直接販売の取組を調査し、取組に伴う所得向上、雇用確保の状況、第2次・第3次産業事業者との連携等の状況を明らかにし、6次産業化の施策推進に必要な資料を整備するために実施する。

【沿革】 平成23年度から調査を開始した。また、平成24年度に、調査の名称が「農業・農村の6次産業化総合調査」から「6次産業化総合調査」に変更された。

【調査の構成】 1 - 農業・農村の6次産業化総合調査 農業経営体における6次産業化販売戦略実態調査票 2 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農産加工用 A票） 3 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農産加工用 B票） 4 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（観光農園用） 5 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農家レストラン用） 6 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農家民宿用） 7 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農産物直売所用 A票） 8 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農産物直売所用 B票） 9 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（海外への輸出用） 10 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（再生可能エネルギー

一用) 11 - 漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体における6次産業化販売戦略実態調査票 12 - 漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体等における6次産業化業態別調査票(水産加工用) 13 - 漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体等における6次産業化業態別調査票(水産物直売所用)

【公表】 インターネット及び印刷物(概要:調査実施年の翌年3月下旬、詳細:調査実施年の翌年8月下旬)

【調査票名】 1 - 農業・農村の6次産業化総合調査 農業経営体における6次産業化販売戦略実態調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農業経営体 (属性)2010年世界農林業センサス(農林業経営体調査)において把握した農産物の直接販売を行っている農業経営体 (抽出枠)2010年世界農林業センサス

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)11,209/577,756 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査実施年の前年4月1日~3月31日までの1年間(ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間) (系統)地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県:農林水産省-地方農政局-報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県:農林水産省-地域センター(又は地方農政局)-報告者、北海道:農林水産省-地域センター(又は北海道農政事務所)-報告者、沖縄県:農林水産省-内閣府沖縄総合事務局農林水産センター-報告者、地方農政局が存在しない都府県:農林水産省-地域センター-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年10月上旬~11月下旬

【調査事項】 1. 農業経営体の概要(家族経営・法人等の区分)、2. 農産物の販売状況(販売先別販売金額、販売先別品目分類別販売金額割合及び販売先別直接販売の状況)、3. 農業経営における男女別、年齢別の従事者の状況及び雇用の労賃、4. 収益向上へ向けた取組状況

【調査票名】 2 - 2 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票(農産加工用 A票)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農産加工場 (属性)平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査及び平成23年度6次産業化業態別調査において把握した農産加工場 (抽出枠)平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査(6次産業化業態別調査(農業経営体用)及び平成23年度6次産業化業態別調査(農産加工場用)において把握した農産加工場。なお、販売金額規模

が1億円以上の報告者については、全国の販売金額の把握に大きな影響を与えるため全数調査とする。

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)3,461/20,579 (配布)郵送・職員 (収集)郵送・職員 (記入)併用 (把握時)調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間(ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間) (系統)地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県:農林水産省-地方農政局-報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県:農林水産省-地域センター(又は地方農政局)-報告者、北海道:農林水産省-地域センター(又は北海道農政事務所)-報告者、沖縄県:農林水産省-内閣府沖縄総合事務局農林水産センター-報告者、地方農政局が存在しない都府県:農林水産省-地域センター-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1.農産加工の概要(家族経営・法人等の区分)、2.農産加工の販売金額、3.農産加工における男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、4.農産物加工品の販売状況(販売先別販売金額割合、契約生産の有無及び販売地域別販売金額割合)、5.生産した加工品名、販売金額割合、6.営業期間、7.加工原料の仕入状況(品目別仕入金額及び品目別産地別仕入金額割合)、8.収益向上へ向けた取組状況、9.他産業との連携の状況

【調査票名】 3-農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票(農産加工用 B票)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)新設農産加工場 (属性)平成22年4月1日から24年3月31日までに新設された農産加工場 (抽出枠)市区町村からの情報収集により作成した母集団名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)22/22 (配布)郵送・職員 (収集)郵送・職員 (記入)併用 (把握時)調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間(ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間) (系統)地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県:農林水産省-地方農政局-報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県:農林水産省-地域センター(又は地方農政局)-報告者、北海道:農林水産省-地域センター(又は北海道農政事務所)-報告者、沖縄県:農林水産省-内閣府沖縄総合事務局農林水産センター-報告者、地方農政局が存在しない都府県:農林水産省-地域センター-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1.農産加工の概要(家族経営・法人等の区分)、2.農産加工の販売金

額、3 .農産加工における男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、
4 .農産物加工品の販売状況（販売先別販売金額割合、契約生産の有無及び
販売地域別販売金額割合）5 .生産した加工品名、販売金額割合、6 .営
業期間、7 .加工原料の仕入状況（品目別仕入金額及び品目別産地別仕入金
額割合）8 .利用施設の状況、9 .経営方針の決定方法、決定者の性別及
び平均年齢、10 .収益向上へ向けた取組状況、11 .収益向上へ向けた取
組の今後の実施予定、12 .他産業との連携の状況

【調査票名】 4 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（観光農園用）

【調査対象】（地域）全国（単位）農業経営体（属性）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）等において把握した、「観光農園」を営んでいる農業経営体（抽出枠）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）結果及び市区町村からの情報収集により作成した母集団名簿。販売金額規模が1億円以上の報告者については、全国の販売金額の把握に大きな影響を与えるため全数調査とする。

【調査方法】（選定）全数及び無作為抽出（客体数）1,651/7,125（配布）郵送・職員（収集）郵送・職員（記入）併用（把握時）調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間（ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間）（系統）地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県：農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県：農林水産省 - 地域センター（又は地方農政局） - 報告者、北海道：農林水産省 - 地域センター（又は北海道農政事務所） - 報告者、沖縄県：農林水産省 - 内閣府沖縄総合事務局農林水産センタ - - 報告者、地方農政局が存在しない都府県：農林水産省 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1 .観光農園の概要（家族経営・法人等の区分）、2 .観光農園の販売金額、3 .取扱品目及び主とする品目、4 .営業期間及び利用者数、5 .観光農園における男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、6 .収益向上へ向けた取組状況、7 .他産業との連携の状況

【調査票名】 5 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農家レストラン用）

【調査対象】（地域）全国（単位）農業経営体（属性）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）等において把握した、「農家

レストラン」を営んでいる農業経営体（抽出枠）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）結果及び市区町村からの情報収集により作成した母集団名簿。なお、販売金額規模が1億円以上の報告者については、全国の販売金額の把握に大きな影響を与えるため全数調査とする。

【調査方法】（選定）全数及び無作為抽出（客体数）871/1,122（配布）郵送・職員（収集）郵送・職員（記入）併用（把握時）調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間（ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間）（系統）地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県：農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県：農林水産省 - 地域センター（又は地方農政局） - 報告者、北海道：農林水産省 - 地域センター（又は北海道農政事務所） - 報告者、沖縄県：農林水産省 - 内閣府沖縄総合事務局農林水産センター - 報告者、地方農政局が存在しない都府県：農林水産省 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】1．農家レストランの概要（家族経営・法人等の区分）、2．農家レストランの販売金額、3．食事の原料の仕入状況、4．営業期間及び宿泊者数、5．農家レストランにおける男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、6．農業体験の実施状況、参加人数、7．収益向上へ向けた取組状況、8．他産業との連携の状況

【調査票名】6 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農家民宿用）

【調査対象】（地域）全国（単位）農業経営体（属性）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）等において把握した、「農家民宿」を営んでいる農業経営体（抽出枠）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）結果及び市区町村からの情報収集により作成した母集団名簿。なお、販売金額規模が1億円以上の報告者については、全国の販売金額の把握に大きな影響を与えるため全数調査とする。

【調査方法】（選定）全数及び無作為抽出（客体数）1,483/1,655（配布）郵送・職員（収集）郵送・職員（記入）併用（把握時）調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間（ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間）（系統）地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県：農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県：農林水産省 - 地域セ

ンター(又は地方農政局) - 報告者、北海道：農林水産省 - 地域センター(又は北海道農政事務所) - 報告者、沖縄県：農林水産省 - 内閣府沖縄総合事務局農林水産センター - 報告者、地方農政局が存在しない都府県：農林水産省 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1. 農家民宿の概要(家族経営・法人等の区分)、2. 農家民宿の販売金額、3. 食事の原料の仕入状況、4. 営業期間及び宿泊者数、5. 農家民宿における男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、6. 農業体験の実施状況、参加人数、7. 収益向上へ向けた取組状況、8. 他産業との連携の状況

【調査票名】 7 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票(農産物直売所用 A票)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農産物直売所 (属性)平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査(6次産業化業態別調査(農業経営体用)及び平成23年度6次産業化業態別調査(農産物直売所用)において把握した農産物直売所(抽出枠)平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査(6次産業化業態別調査)結果及び市区町村からの情報収集により作成した母集団名簿。なお、新設農産加工場、新設農産物直売所及び販売金額規模が1億円以上の報告者については、全国の販売金額の把握に大きな影響を与えるため全数調査とする。

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)4,722/20,452 (配布)郵送・職員 (取集)郵送・職員 (記入)併用 (把握時)調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間(ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間) (系統)地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県：農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県：農林水産省 - 地域センター(又は地方農政局) - 報告者、北海道：農林水産省 - 地域センター(又は北海道農政事務所) - 報告者、沖縄県：農林水産省 - 内閣府沖縄総合事務局農林水産センター - 報告者、地方農政局が存在しない都府県：農林水産省 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1. 農産物直売所の概要(家族経営・法人等の区分)、2. 農産物直売所の販売金額、3. 農産物の販売状況(品目別販売金額、品目別産地別販売金額割合)、4. 営業時間、5. 提供先別の農産物の契約栽培及び購入者の居住地域割合、6. 農産物直売所における購入者数、7. 他の農家等からの出

荷物の有無、 8 . 農産物直売所における男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、 9 . 収益向上へ向けた取組状況、 10 . 他産業との連携の状況

【調査票名】 8 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農産物直売所用 B票）

【調査対象】（地域）全国（単位）農産物直売所（属性）平成22年2月1日から24年3月31日までに新設された農産物直売所（抽出枠）市区町村からの情報収集により作成した母集団名簿。

【調査方法】（選定）全数（客体数）284 / 284（配布）郵送・職員（取集）郵送・職員（記入）併用（把握時）調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間（ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間）（系統）地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県：農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県：農林水産省 - 地域センター（又は地方農政局） - 報告者、北海道：農林水産省 - 地域センター（又は北海道農政事務所） - 報告者、沖縄県：農林水産省 - 内閣府沖縄総合事務局農林水産センター - 報告者、地方農政局が存在しない都府県：農林水産省 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1 . 農産物直売所の概要（家族経営・法人等の区分）、 2 . 農産物直売所の販売金額、 3 . 農産物の販売状況（品目別販売金額、品目別産地別販売金額割合）、 4 . 営業時間、 5 . 提供先別の農産物の契約栽培及び購入者の居住地域割合、 6 . 農産物直売所の施設形態、面積、 7 . 農産物直売所における購入者数、 8 . 他の農家等からの出荷物の有無、 9 . 農産物直売所における男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、 10 . 経営方針の決定方法、決定者の性別及び平均年齢、 11 . 収益向上へ向けた取組状況、 12 . 収益向上へ向けた取組の今後の実施予定、 13 . 他産業との連携の状況

【調査票名】 9 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（海外への輸出用）

【調査対象】（地域）全国（単位）農業経営体（属性）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）等において把握した、「海外への輸出」を営んでいる農業経営体（抽出枠）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）結果及び市区町村からの情報収集により作成した母集団名簿。

【調査方法】（選定）全数（客体数）260 / 260（配布）郵送・職員（取集）

郵送・職員（記入）併用（把握時）調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間（ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間）（系統）地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県：農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県：農林水産省 - 地域センター（又は地方農政局） - 報告者、北海道：農林水産省 - 地域センター（又は北海道農政事務所） - 報告者、沖縄県：農林水産省 - 内閣府沖縄総合事務局農林水産センター - 報告者、地方農政局が存在しない都府県：農林水産省 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1．海外への輸出の概要（家族経営・法人等の区分）、2．海外への輸出の販売金額、3．取組の組織単位及び業務内容、4．農産物の輸出状（品目別の輸出金額、輸出量、相手国名及び相手告別輸出金額割合）、5．海外への輸出における男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、6．収益向上へ向けた取組状況

【調査票名】 10 - 農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（再生可能エネルギー用）

【調査対象】（地域）全国（単位）農業経営体（属性）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）において把握した、再生可能エネルギー施設を設置する予定である農業経営体（抽出枠）平成23年度農業・農村の6次産業化総合調査（6次産業化業態別調査）結果より作成した母集団名簿。

【調査方法】（選定）全数（客体数）2,516 / 2,516（配布）郵送・職員（取集）郵送・職員（記入）併用（把握時）調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間（ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間）（系統）地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県：農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県：農林水産省 - 地域センター（又は地方農政局） - 報告者、北海道：農林水産省 - 地域センター（又は北海道農政事務所） - 報告者、沖縄県：農林水産省 - 内閣府沖縄総合事務局農林水産センター - 報告者、地方農政局が存在しない都府県：農林水産省 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 再生可能エネルギー施設の設置状況及び出力能力

【調査票名】 11 - 漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体における6次産業化販売

戦略実態調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)漁業経営体 (属性)2008年漁業センサスにおいて把握した、水産物の直接販売を行っている海面漁業経営体 (抽出枠)2008年漁業センサス結果をもとに漁業協同組合等からの情報収集により作成した母集団名簿を使用して、販売先別・規模階層別に無作為抽出する。なお、販売金額1億円以上の大規模階層の漁業経営体については、全国の販売金額の把握に大きな影響を与えるため全数調査とする。

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)5,038/47,131 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間(ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間) (系統)地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県:農林水産省-地方農政局-報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県:農林水産省-地域センター(又は地方農政局)-報告者、北海道:農林水産省-地域センター(又は北海道農政事務所)-報告者、沖縄県:農林水産省-内閣府沖縄総合事務局農林水産センター-報告者、地方農政局が存在しない都府県:農林水産省-地域センター-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1.漁業経営体の概要(経営体区分及び主な漁業種類)、2.水産物の販売状況(販売先別販売金額、販売先別品目分類別販売金額割合、直接販売の開始時期、実施理由及び販売先別直接販売状況)、3.漁業経営における男女別、年齢別の従事者数の状況及び雇用者の労賃、4.5年前と比較した販売金額等の変化、5.収益向上等へ向けた取組状況、今後の予定及び課題

【調査票名】 12-漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体等における6次産業化業態別調査票(水産加工用)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)水産加工場 (属性)海面漁業経営体、沿海地区の漁業協同組合、漁業協同組合連合会が運営する水産加工場

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,600/2,600 (配布)郵送・職員 (収集)郵送・職員 (記入)併用 (把握時)調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間(ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間) (系統)地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県:農林水産省-地方農政局-報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県:農林水産省-地域センター(又は地方農政局)-報告者、北海道:農林水産省-地域センター(又は北海道農政事務所)-報告者、沖縄県:農林水産省-内閣府沖縄総合事務局農林水産セ

ンタ - - 報告者、地方農政局が存在しない都府県：農林水産省 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1.運営主体及び水産加工品の販売金額、2.水産加工の概要(水産加工の開始時期、事業開始における指導・アドバイス等の状況、水産加工施設の所有状況、面積、営業期間)、3.加工原料の仕入状況(品目別仕入金額及び品目別産地別仕入金額割合)、4.水産加工品の販売状況(販売先別販売金額割合、契約生産の有無、生産した加工品名、販売金額割合)、5.経営方針の決定方法、決定者の性別及び平均年齢、6.水産加工における男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、7.5年前と比較した販売金額等の変化割合、8.収益向上等へ向けた取組状況・今後の予定及び課題、9.他産業との連携における取組状況及び今後の意向、10.再生可能エネルギー施設の設置状況及び出力能力

【調査票名】 13 - 漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体等における6次産業化業態別調査票(水産物直売所用)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)水産物直売所 (属性)海面漁業経営体、沿海地区の漁業協同組合、漁業協同組合連合会が運営する水産物直売所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)5,300/5,300 (配布)郵送・職員(取集)郵送・職員 (記入)併用 (把握時)調査実施年の前年4月1日～3月31日までの1年間(ただし、記入が困難な場合は、記入可能な直近1年間) (系統)地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県：農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在する府県：農林水産省 - 地域センター(又は地方農政局) - 報告者、北海道：農林水産省 - 地域センター(又は北海道農政事務所) - 報告者、沖縄県：農林水産省 - 内閣府沖縄総合事務局農林水産センター - 報告者、地方農政局が存在しない都府県：農林水産省 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)毎年10月上旬～11月下旬

【調査事項】 1.運営主体及び水産物直売所における販売金額、2.水産物直売所の概要(直売所の開始時期、事業開始における指導・アドバイス等の状況、所有状況、面積、営業期間、購入者数)、3.水産物の販売状況(品目別販売金額割合、品目別産地別販売金額割合)、4.経営方針の決定方法、決定者の性別及び平均年齢、5.水産物直売所における男女別・年齢別の従事者の状況及び雇用者の労賃、6.5年前と比較した販売金額等の変化割合、7.収益向上等へ向けた取組状況・今後の意向及び課題、8.他産業との連携にお

ける取組状況・今後の予定及び課題、 9 . 再生可能エネルギーの種類別発電
設備の設置状況及び出力能力

【調査名】 特定サービス産業動態統計調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月10日

【実施機関】 経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室

【目的】 本調査は、特定サービス産業の売上高、契約高等の経営動向を把握し、景気動向の判断材料に資するとともに、産業振興政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得ることを目的とする。

【沿革】 この調査は、毎月調査として昭和62年12月分から実施されている。当初は、物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種について、平成5年10月分調査からは、クレジットカード業及びエンジニアリング業の2業種を追加し、5業種で調査を実施してきた。平成12年1月分調査からは、1.葬儀業、2.結婚式場業、3.映画館、4.劇場・興行場，興行団、5.ゴルフ場、6.ゴルフ練習場、7.ボウリング場、8.遊園地・テーマパーク、9.パチンコホール、10.外国語会話教室、11.カルチャーセンター、12.フィットネスクラブ、平成16年1月分調査からは学習塾、平成20年7月分調査以降はインターネット附随サービス業等を加えて、合計28業種について調査を実施している。なお、平成12年1月分調査からは、新世代統計システムへの対応を行い、インターネットを活用したオンラインでの申告が開始されている。

【調査の構成】 1 - 物品賃貸（リース）業調査票 2 - 物品賃貸（レンタル）業調査票
3 - 情報サービス業調査票 4 - 広告業調査票 5 - クレジットカード業調査票
6 - エンジニアリング業調査票 7 - 葬儀業調査票 8 - 結婚式場業調査票
9 - 映画館調査票 10 - 劇場・興行場，興行団調査票 11 - ゴルフ場調査票
12 - ゴルフ練習場調査票 13 - ボウリング場調査票 14 - 遊園地・テーマパーク調査票
15 - パチンコホール調査票 16 - 外国語会話教室調査票 17 - カルチャーセンター調査票
18 - フィットネスクラブ調査票 19 - 学習塾調査票 20 - インターネット附随サービス業調査票
21 - 映像情報制作・配給業調査票 22 - 音楽ソフト制作業調査票 23 - 新聞業調査票
24 - 出版業調査票 25 - ポストプロダクション業調査票 26 - デザイン業調査票
27 - 機械設計業調査票 28 - 自動車賃貸業調査票 29 - 機械等修理業調査票 30 - 環境計量証明業調査票

【公表】 インターネット及び印刷物により公表。速報：調査月の翌々月上旬、確報：調査月の翌々月中旬。

【調査票名】 1 - 物品賃貸（リース）業調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）各種物品賃貸業，産業用機械器具賃貸業，事務用機械器具賃貸業（日本標準産業分類小分類701，702，

703)に属するリース業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)36/561 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.リース月間契約高及びリース物件月間購入額、5.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 2 - 物品賃貸(レンタル)業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)各種物品賃貸業,産業用機械器具賃貸業,事務用機械器具賃貸業(日本標準産業分類小分類701,702,703)及び音楽・映像記録物賃貸業(日本標準産業分類細分類7092)のレンタル業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)291/2,770 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 3 - 情報サービス業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業(日本標準産業分類小分類391,392)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)228/5,050 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 4 - 広告業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)広告業(日本標準産業分類小分類731)に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成17年特定サービス産業

実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)203/3,180 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 5 - クレジットカード業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)クレジットカード業(日本標準産業分類細分類6431)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)61/358 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高

【調査票名】 6 - エンジニアリング業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)その他の技術サービス業(日本標準産業分類細分類7499)に属するエンジニアリング業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)87/294 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.エンジニアリング業務の月間受注高、5.月間売上高

【調査票名】 7 - 葬儀業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)葬儀業(日本標準産業分類細分類7961)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)212/3,760 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現

在 (系統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月 20 日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 月末常用従業者数等、3. 取扱件数、4. 月間売上高、5. 事業所数

【調査票名】 8 - 結婚式場業調査票

【調査対象】 (地域) 都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の 8 都道府県 (単位) 事業所 (属性) 結婚式場業 (日本標準産業分類細分類 7962) に属する業務を営む事業所 (抽出枠) 特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 184 / 2, 822 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月 20 日

【調査事項】 1. 企業・事業所名及び所在地、2. 従業者数、3. 取扱件数、4. 月間売上高、5. 月間操業日数

【調査票名】 9 - 映画館調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 映画館 (日本標準産業分類小分類 801) に属する業務を営む企業 (抽出枠) 特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 7 / 230 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月 20 日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 事業所数、3. 月末常用従業者数等、4. 上映種別入場者数、5. 月間売上高、6. スクリーン数及び座席数

【調査票名】 10 - 劇場・興行場、興行団調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 興行場、興行団 (日本標準産業分類小分類 802) に属する業務を営む事業所 (抽出枠) 特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 82 / 698 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月 20 日

【調査事項】 1 . 企業・事業所名及び所在地、2 . 月末常用従業者数等、3 . 入場者数、
4 . 月間売上高

【調査票名】 1 1 - ゴルフ場調査票

【調査対象】 (地域) 都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島
県、香川県、福岡県の8都道府県 (単位) 事業所 (属性) ゴルフ場(日
本標準産業分類細分類8043)に属する業務を営む事業所 (抽出枠) 特
定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 217 / 2,026 (配布) 郵送・オン
ライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現
在 (系統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月20日

【調査事項】 1 . 企業・事業所名及び所在地、2 . 月末常用従業者数等、3 . 利用者数、
4 . 月間売上高、5 . 月間営業日数、6 . 営業ホール数

【調査票名】 1 2 - ゴルフ練習場調査票

【調査対象】 (地域) 都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島
県、香川県、福岡県の8都道府県 (単位) 事業所 (属性) ゴルフ練習場
(日本標準産業分類細分類8044)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)
特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 226 / 2,707 (配布) 郵送・オン
ライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現
在 (系統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月20日

【調査事項】 1 . 企業・事業所名及び所在地、2 . 月末常用従業者数等、3 . 利用者数、
4 . 月間売上高、5 . 打席数

【調査票名】 1 3 - ボウリング場調査票

【調査対象】 (地域) 都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島
県、香川県、福岡県の8都道府県 (単位) 事業所 (属性) ボウリング場
(日本標準産業分類細分類8045)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)
特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 152 / 948 (配布) 郵送・オンライ
ン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系
統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月20日

【調査事項】 1. 企業・事業所名及び所在地、2. 月末常用従業者数等、3. 利用者数及びゲーム数、4. 月間売上高

【調査票名】 14 - 遊園地・テーマパーク調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 遊園地, テーマパーク (日本標準産業分類細分類 8052, 8053) に属する業務を営む事業所 (抽出枠) 特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 30 / 167 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月 20 日

【調査事項】 1. 企業・事業所名及び所在地、2. 月末常用従業者数等、3. 入場者数、4. 月間売上高

【調査票名】 15 - パチンコホール調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) パチンコホール (日本標準産業分類細分類 8064) に属する業務を営む企業 (抽出枠) 業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 60 / 1,387 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月 20 日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 月末常用従業者数等、3. 月間売上高及び需要の状況、4. 設置台数、5. 事業所数

【調査票名】 16 - 外国語会話教室調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 外国語会話教授業 (日本標準産業分類細分類 8245) に属する業務を営む企業 (抽出枠) 特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 41 / 1,144 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月 20 日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 月末常用従業者数等、3. 月間売上高、4. 受講生数及び新規入学生数、5. 開設数、6. 事業所数

【調査票名】 17 - カルチャーセンター調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)その他の教養・技能教授業(日本標準産業分類細分類8249)に属するカルチャーセンター業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)10/220 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高、5.受講生数及び新規受講生数、6.講座数

【調査票名】 18 - フィットネスクラブ調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)フィットネスクラブ(日本標準産業分類細分類8048)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)70/772 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.月末常用従業者数等、3.利用者数、4.月間売上高、5.会員数、6.事業所数

【調査票名】 19 - 学習塾調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)学習塾(日本標準産業分類小分類823)に属する業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)203/1,165 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.月末常用従業者数等、3.月間売上高、4.受講生数、5.事業所数

【調査票名】 20 - インターネット付随サービス業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)インターネット付随サービス業(日本標準産業分類小分類401)の業務を営む企業 (抽出枠)事業所・企業統計調査(18年確報)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)113/2,493 (配布)郵送 (取

集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 21 - 映像情報制作・配給業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)映像情報制作・配給業(日本標準産業分類小分類411)業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)217/223 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 22 - 音楽ソフト制作業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)レコード制作業(日本標準産業分類細分類4121)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)28/280 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 23 - 新聞業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)新聞業(日本標準産業分類小分類4131)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)93/99 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 24 - 出版業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)出版業(日本標準産業分類小分類

414)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/560 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 25 - ポストプロダクション業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(日本標準産業分類細分類4169)のポストプロダクション業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)92/103 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 26 - デザイン業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)デザイン業(日本標準産業分類小分類726)の業務を営む企業 (抽出枠)事業所・企業統計調査(18年確報)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)263/9,902 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 27 - 機械設計業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)機械設計業(日本標準産業分類小分類743)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)33/130 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 28 - 自動車賃貸業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)自動車賃貸業(日本標準産業分類小分類704)のレンタル,リース業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)221/504 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高、5.レンタル業務の月間契約台数、月間売上高、6.リース業務の月間契約台数、月間契約高

【調査票名】 29 - 機械等修理業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)機械修理業,電気機械器具修理業(日本標準産業分類小分類901,902)の業務を営む企業 (抽出枠)事業所・企業統計調査(18年確報)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)360/13,479 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査票名】 30 - 環境計量証明業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)環境計量証明業(日本標準産業分類細分類7452)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)122/556 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.企業名及び所在地、2.事業所数、3.月末常用従業者数等、4.月間売上高及び需要の状況

【調査名】 派遣労働者実態調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月14日

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

【目的】 本調査は、労働者派遣の実態について、事業所側、労働者側の双方から把握し、労働者派遣法改正前後及びリーマンショック以降の実態の変化の把握も可能とすることで、労働者派遣制度に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。

【沿革】 本調査は、平成16年3月に改正労働者派遣法が施行されたことに伴い、事業所及び労働者に与える影響への実態把握が必要であることから、平成16年第1回調査、20年に第2回目調査を実施し、今回が第3回目となる。

【調査の構成】 1 - 事業所票 2 - 派遣労働者票

【公表】 インターネット及び印刷物（概況：平成25年8月まで、結果報告書：平成26年3月まで）

【備考】 今回の変更は、全ての調査票に係る調査事項の一部変更、調査方法の変更等。

【調査票名】 1 - 事業所票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）日本産業分類に掲げる「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）」に属し、常用労働者を5人以上雇用している事業所。（抽出枠）平成21年経済センサス - 基礎調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）17,000 / 1,900,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成24年10月1日現在 （系統）厚生労働省 - 報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成24年9月28日～10月15日

【調査事項】 1. 事業所調査（1）事業所の属性、ア. 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数、イ. 就業形態・性・雇用期間の定めの有無別労働者数、（2）派遣労働者を就業させる主な理由、（3）派遣労働者を受け入れない主な理由、（4）派遣労働者の業務、ア. 派遣労働者が就業している業務内容、イ. 医療関連業務の業務内容、ウ. 医療関連業務の派遣事由、（5）派遣契約件数（派遣業務・派遣契約期間別）（6）派遣契約件数（派遣業務・通算派遣期間別）（7）3年前と比べた派遣労働者数の変化、（8）派遣先責任者の人数、（9）過去1年間の教育訓練・能力開発の実施の有無及び内

容、(10) 過去 1 年間の労働者派遣契約の中途解除の有無及び理由、(11) 過去 1 年間の派遣労働者からの苦情について、ア . 苦情の申し出の有無、イ . 苦情の件数、ウ . 苦情の内容、エ . 苦情の解決状況、(12) 派遣労働者の正社員の登用制度について、ア . 正社員登用制度の有無、イ . 過去 3 年間の派遣労働者の正社員登用の有無、(13) 紹介予定派遣について、ア . 紹介予定派遣制度の利用の有無、イ . 過去 1 年間の紹介予定による派遣労働者数、ウ . 過去 1 年間に紹介予定派遣を経て直接雇用に結びついた労働者数、エ . 紹介予定派遣制度の今後の利用方針、(14) 請負労働者について、ア . 請負労働者の有無、イ . 物の製造を行っている請負労働者の有無、ウ . 物の製造を行っている請負労働者数、エ . 請負契約による発注量の今後の見通し、(15) 今後の労働者比率の方針

【調査票名】 2 - 派遣労働者票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 個人 (属性) 日本産業分類に掲げる「鉱業，採石業，砂利採取業」，「建設業」，「製造業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「卸売業，小売業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業(家事サービス業を除く。)」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」，「サービス業(他に分類されないもの) (外国公務を除く。)」に属し、常用労働者を 5 人以上雇用している事業所において就業している派遣労働者。(抽出枠) 事業所調査の調査対象事業所において就業している派遣労働者

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 19,000 / 1,200,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成 24 年 10 月 1 日現在 (系統) 配布：厚生労働省 - 民間事業者 - 事業所調査対象事業所 - 報告者、回収：報告者 - 厚生労働省

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成 24 年 10 月 12 日 ~ 平成 24 年 11 月 30 日

【調査事項】 1 . 派遣労働者調査 (1) 個人の属性、ア . 性、年齢階級、イ . 同居家族の有無及び同居家族の続柄、ウ . 主な収入源、エ . 最終学歴又は在学の状況、学校卒業後の最初の就業形態、(2) これまでの派遣就業に関する状況、ア . 派遣で働いた通算期間階級、イ . これまで働いた派遣先事業所数、(3) 現在の派遣就業に関する状況、ア . 派遣の種類、登録型派遣労働者の派遣元事業所の登録数、イ . 派遣業務の種類、ウ . 医療関連業務の場合の業務内容、エ . 業務の技術・技能を習得した方法、オ . 派遣元との雇用契約の期間階級、カ . 派遣先での同一業務の継続期間階級、キ . 登録型派遣労働者の派遣先で

の同一業務の雇用契約更新回数、ク．9月最後の1週間の実労働時間数階級、
残業の頻度、ケ．年次有給休暇付与の有無、過去1年間の年次有給休暇取得
日数階級、コ．賃金（時間給換算額）、サ．賃金（時間給換算額）の満足度、
満足していない場合の理由、シ．諸手当等の支給の有無、支給内容、ス．昨
年1年間の給与収入、派遣労働による年間収入、セ．過去1年間の苦情の申
し出の有無、苦情の内容、苦情の申出先、解決状況、（4）派遣元・派遣先
への要望、ア．派遣元への要望の有無、要望の内容、イ．派遣先への要望の
有無、要望の内容、（5）紹介予定派遣について、ア．紹介予定派遣の周知
状況、イ．今後の利用希望、（6）今後の働き方の希望

【調査名】 21世紀出生児縦断調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月14日

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室

【目的】 21世紀出生児縦断調査調査票（平成13年出生児）：本調査は、21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策、子どもの健全育成等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。21世紀出生児縦断調査調査票（平成22年出生児）：本調査は、平成22年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。

【沿革】 本調査は、平成13年出生児を対象に平成13年から開始された。その後、平成22年に、平成22年出生児用調査票が新たに設けられ、従来の平成13年出生児に加え、平成22年出生児に係る調査が開始された。

【調査の構成】 1 - 平成13年出生児用調査票 2 - 平成22年出生児用調査票

【公表】 平成13年出生児：インターネット及び印刷物（概況：調査実施年の翌年6月、結果表：調査実施年の翌年10月）平成22年出生児：インターネット及び印刷物（概況：調査実施年の翌年11月、結果表：調査実施年の翌々年3月）

【備考】 今回の変更は、全ての調査票に係る報告者数の減少、調査事項の一部変更等。

【調査票名】 1 - 平成13年出生児用調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）2001年1月10日～同月17日の間及び7月10日～同月17日の間に出生した子及びその保護者（抽出枠）人口動態調査出生票

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）72,000 （配布）郵送 （収集）郵送（記入）自計（把握時）1月出生児：毎年1月18日現在、7月出生児：毎年7月18日現在（系統）厚生労働省 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）1月出生児：毎年1月7日～2月10日、7月出生児：毎年7月7日～8月10日

【調査事項】 1. 保護者に報告を求める事項（1）家族の状況、（2）家庭学習への関わり方、（3）体験、（4）子育て費用、（5）習い事等、（6）子どもの様子（病気・けが、身長・体重）（7）子育てに関する意識等（よかったと思うこと、負担や悩み）（8）父母の就業状況、（9）家事・子育ての分担、（10）収入、2. 子どもに報告を求める事項（1）起床・就寝時間、（2）学校生活の様子（楽しみにしていること）（3）1日の学習時間、（4）手伝い、（5）遊ぶときの友達の数、（6）テレビ・ゲーム等、（7）携帯電話、（8）食事の様子

【調査票名】 2 - 平成22年出生児用調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)2010年5月10日~同月24日の間に出生した子の保護者 (抽出枠)人口動態調査出生票

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)37,900 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年12月1日現在 (系統)厚生労働省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月18日~12月17日

【調査事項】 1.家族の状況、2.住環境の状況、3.子どもの食事、4.子どもの生活時間、5.子どもの遊び、6.子どもの状況(発育・発達状況、病気・けが及びテレビの視聴)、7.子育てに関する意識等(期待する子ども像、よかったと思うこと及び負担や悩み)、8.子育て費用、9.父母の状況(家事・育児の分担状況、就業状況、単身赴任、収入、子どもと一緒に過ごす時間及び休日の過ごし方)、10.保育サービスの利用状況

【調査名】 畜産統計調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月14日

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 本調査は、主要家畜（乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏及びブロイラー）に関する規模別・経営タイプ別飼養戸数及び飼養頭（羽）数等を把握し、我が国の畜産生産の現況を明らかにするとともに、畜産行政推進のための基礎資料を整備することを目的とする。なお、豚、採卵鶏及びブロイラーについては、農林業センサス実施年の調査を休止する。

【調査の構成】 1 - 乳用牛調査票 2 - 肉用牛調査票 3 - 豚調査票 4 - 採卵鶏調査票 5 - ブロイラー調査票

【公表】 概要：調査年の7月上旬、詳細：調査年の翌年の3月

【備考】 今回の変更は、調査対象の範囲に、ブロイラーを追加。

【調査票名】 1 - 乳用牛調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）農林業経営体 （属性）乳用牛飼養者 （抽出枠）直近の農林業センサスの農林業経営体名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,100 / 24,400 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）調査実施年の2月1日。ただし、年間データの把握に係る項目については、調査実施年の前年の2月から調査実施年の1月。（系統）（地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県）農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、（地方農政局が所在する県であって地域センターが所在する県）農林水産省 - 地方農政局 - 地域センター - 報告者、（北海道）農林水産省 - 北海道農政事務所 - 地域センター - 報告者、（沖縄県）農林水産省 - 内閣府沖縄総合事務局 - 農林水産センタ - - 報告者、（地方農政局が所在しない都府県（沖縄県を除く。））農林水産省 - 地方農政局 - 取りまとめ地域センター - （地域センター） - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）配布：調査実施年の1月中旬、回収：調査実施年の2月1日～2月末日

【調査事項】 1．状態別飼養頭数、2．月別経産牛頭数、3．月別分べん頭数及び乳用向けめすの出生頭数、4．経営耕地・飼料作物の作付実面積、5．放牧の状況

【調査票名】 2 - 肉用牛調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）農林業経営体 （属性）肉用牛飼養者 （抽出枠）直近の農林業センサスの農林業経営体名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,700/77,800 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査実施年の2月1日。ただし、年間データの把握に係る項目については、調査実施年の前年の2月から調査実施年の1月。(系統)(地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県)農林水産省-地方農政局-報告者、(地方農政局が所在する県であって地域センターが所在する県)農林水産省-地方農政局-地域センター-報告者、(北海道)農林水産省-北海道農政事務所-地域センター-報告者、(沖縄県)農林水産省-内閣府沖縄総合事務局-農林水産センター-報告者、(地方農政局が所在しない都府県(沖縄県を除く。))農林水産省-地方農政局-取りまとめ地域センター-(地域センター)-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)配布:調査実施年の1月中旬、回収:調査実施年の2月1日~2月末日

【調査事項】 1.目的別飼養頭数、2.経営タイプ、3.経営耕地・飼料作物の作付実面積、4.放牧の状況

【調査票名】 3-豚調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農林業経営体 (属性)豚飼養者 (抽出枠)直近の農林業センサスの農林業経営体名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,200/7,100 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査実施年の2月1日。ただし、年間データの把握に係る項目については、調査実施年の前年の2月から調査実施年の1月。(系統)(地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県)農林水産省-地方農政局-報告者、(地方農政局が所在する県であって地域センターが所在する県)農林水産省-地方農政局-地域センター-報告者、(北海道)農林水産省-北海道農政事務所-地域センター-報告者、(沖縄県)農林水産省-内閣府沖縄総合事務局-農林水産センター-報告者、(地方農政局が所在しない都府県(沖縄県を除く。))農林水産省-地方農政局-取りまとめ地域センター-(地域センター)-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (ただし、農林業センサス実施年を除く) (実施期日)配布:調査実施年の1月中旬、回収:調査実施年の2月1日~2月末日

【調査事項】 1.飼養頭数、2.経営タイプ、3.経営組織

【調査票名】 4-採卵鶏調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農林業経営体 (属性)採卵鶏飼養者 (抽出枠)

直近の農林業センサスの農林業経営体名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,900/3,600 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査実施年の2月1日。ただし、年間データの把握に係る項目については、調査実施年の前年の2月から調査実施年の1月。(系統)(地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県)農林水産省-地方農政局-報告者、(地方農政局が所在する県であって地域センターが所在する県)農林水産省-地方農政局-地域センター-報告者、(北海道)農林水産省-北海道農政事務所-地域センター-報告者、(沖縄県)農林水産省-内閣府沖縄総合事務局-農林水産センター-報告者、(地方農政局が所在しない都府県(沖縄県を除く。))農林水産省-地方農政局-取りまとめ地域センター-(地域センター)-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (ただし、農林業センサス実施年を除く) (実施期日)
配布：調査実施年の1月中旬、回収：調査実施年の2月1日～2月末日

【調査事項】 1.飼養羽数、2.経営組織、3.ひなの導入状況

【調査票名】 5-プロイラー調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農林業経営体 (属性)プロイラー飼養者 (抽出枠)直近の農林業センサスの農林業経営体名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,270/2,550 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査実施年の2月1日。ただし、年間データの把握に係る項目については、調査実施年の前年の2月から調査実施年の1月。(系統)(地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県)農林水産省-地方農政局-報告者、(地方農政局が所在する県であって地域センターが所在する県)農林水産省-地方農政局-地域センター-報告者、(北海道)農林水産省-北海道農政事務所-地域センター-報告者、(沖縄県)農林水産省-内閣府沖縄総合事務局-農林水産センター-報告者、(地方農政局が所在しない都府県(沖縄県を除く。))農林水産省-地方農政局-取りまとめ地域センター-(地域センター)-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (ただし、農林業センサス実施年を除く) (実施期日)
配布：調査実施年の1月中旬、回収：調査実施年の2月1日～2月末日

【調査事項】 1.出荷羽数、2.飼養羽数

【調査名】 2015年農林業センサス試行調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月19日

【実施機関】 農林水産大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 本調査は、平成27年に実施を予定している「2015年農林業センサス」の計画に当たり、本調査と同様の実施系等である都道府県 - 市区町村を通じ、調査の準備から実査・審査に至る一連のプロセスを試行的に実施し、調査手法、調査労力、調査項目設定の適切さなど、各段階における諸課題を事前に把握し、その改善策を調査設計に反映させることを目的として実施する。

【調査の構成】 1 - 農林業経営体調査票A 2 - 農林業経営体調査票B

【公表】 ホームページ（平成25年2月下旬）

【調査票名】 1 - 農林業経営体調査票A

【調査対象】 （地域）秋田県大仙市及び藤里町、神奈川県藤沢市及び山北町、福井県福井市及び大野市、島根県松江市及び雲南市、宮崎県宮崎市及び椎葉村（単位）農林業経営体（属性）2010年世界農林業センサスの調査客体候補のうち、農林業経営体と判定した世帯や組織（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としないものは除く。また、林業を行う者については、森林法第11条第4項の認定を受けた森林経営計画又は旧法第11条第4項の認定を受けた森林施業計画（2012年を計画期間に含むものに限る。）に従って施業を行う者又は保有山林において調査期日前5年間継続して育林若しくは伐採を実施した者、並びに素材生産業において調査期日前1年間に200立方メートル以上の素材生産を行った者を対象とする。）（抽出枠）2010年世界農林業センサス

【調査方法】 （選定）全数（客体数）500（配布）郵送・調査員（取集）郵送・調査員（記入）自計（把握時）平成24年12月1日現在（系統）農林水産省 - 県 - 市町村 - 調査員 - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）配布：11月下旬、回収：12月上旬

【調査事項】 1.経営体の概要、2.経営耕地面積、3.農業用機械、4.農業労働力、5.農作業の受委託、6.農産物の生産・販売、7.山林及び林業作業、8.林業労働力、9.素材生産、10.林産物の販売、11.林業作業の受託その他農林業経営体の経営の状況など

【調査票名】 2 - 農林業経営体調査票B

【調査対象】 （地域）秋田県大仙市及び藤里町、神奈川県藤沢市及び山北町、福井県福井市及び大野市、島根県松江市及び雲南市、宮崎県宮崎市及び椎葉村（単位）農林業経営体（属性）調査客体候補（2010年世界農林業センサス

において、農林業経営体を把握するために作成した調査客体候補名簿のうち、「耕地及び耕作放棄地を5アール以上、又は、保有山林面積が1ヘクタール以上ある世帯や組織」及び「農作業や林業作業の受託を行っている世帯や組織」。(抽出枠)2010年世界農林業センサス

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)500 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員 (記入)自計 (把握時)平成24年12月1日現在 (系統)農林水産省 - 県 - 市町村 - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)配布：11月下旬、回収：12月上旬

【調査事項】 1.農林業の状況、2.経営体の概要、3.経営耕地面積、4.農業用機械、5.農業労働力、6.農作業の受委託、7.農産物の生産・販売、8.山林及び林業作業、9.林業労働力、10.素材生産、11.林産物の販売、12.林業作業の受託その他農林業経営体の経営の状況など

【調査名】 林業経営統計調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年9月19日

【実施機関】 農林水産大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 本調査は、「森林・林業基本法」に基づいて林業施策の具体化及び各種施策に必要な資料を作成することを目的とする。

【沿革】 平成14年に、従来実施されていた林家経済調査及び農林家経営動向調査を廃止し、育林・素材生産の施業・林業経営を行っている林業経営体を対象とする「林業経営統計」と栽培きのこを生産する経営体を対象とする「栽培きのこ経営統計」に再編し、林業経営統計調査として実施。

【調査の構成】 1 - 樹種別林齢区分別保有山林面積把握票 2 - 林業経営日誌 3 - 林業経営台帳

【公表】 インターネット及び印刷物（概要：調査期間の最終日の属する年の10月下旬、詳細：調査期間の最終日の属する翌年の1月下旬）

【調査票名】 1 - 樹種別林齢区分別保有山林面積把握票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）林業経営体（世帯のみ）（属性）2010年世界農林業センサス（農林業経営体調査）において把握した、家族により林業を営む経営体であって、保有山林面積が50ヘクタール以上で林木に係る施業（育林、伐採及び素材生産）を行っていること及び保有山林面積が20ヘクタール以上50ヘクタール未満であって、過去1年間の林木に係る施業労働日数が30日以上であることのいずれかに該当するもの。（抽出枠）2010年世界農林業センサスにより把握した農林業経営体

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）334 / 6738（配布）郵送・職員（取集）郵送・職員（記入）併用（把握時）平成25年3月31日現在（系統）（地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県）農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、（地方農政局が所在する県であって地域センターが所在する県、又は地方農政局が所在しない都府県）農林水産省 - 地方農政局 - 地域センター - 報告者、（北海道）農林水産省 - 北海道農政事務所 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成25年3月31日

【調査事項】 1. 樹種・林齢区分別保有山林面積（1）人工林（すぎ、ひのき、まつ、からまつ、とどまつ、その他）（2）天然林、（3）伐採跡地、（4）特殊樹林・竹林

【調査票名】 2 - 林業経営日誌

【調査対象】 （地域）全国（単位）林業経営体（世帯のみ）（属性）育林、素材生

産の施業・林業経営を行っている家族経営による林業経営体（抽出枠）2010年世界農林業センサスにより把握した農林業経営体

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）334/6738（配布）職員（収集）郵送・職員（記入）併用（把握時）平成25年4月1日～平成26年3月31日（系統）（地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県）農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、（地方農政局が所在する県であって地域センターが所在する県、又は地方農政局が所在しない都府県）農林水産省 - 地方農政局 - 地域センター - 報告者、（北海道）農林水産省 - 北海道農政事務所 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成25年度の四半期ごとの調査最終月の翌月（7月、10月、1月、4月）の1日～10日

【調査事項】 1. 林業経営収支、2. 林業労働

【調査票名】 3 - 林業経営台帳

【調査対象】（地域）全国（単位）林業経営体（世帯のみ）（属性）育林、素材生産の施業・林業経営を行っている家族経営による林業経営体（抽出枠）2010年世界農林業センサスにより把握した農林業経営体

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）334/6738（配布）職員（収集）職員（記入）他計（把握時）平成25年4月1日～平成26年3月31日（系統）（地方農政局が所在する府県であって地域センターが所在しない府県）農林水産省 - 地方農政局 - 報告者、（地方農政局が所在する県であって地域センターが所在する県、又は地方農政局が所在しない都府県）農林水産省 - 地方農政局 - 地域センター - 報告者、（北海道）農林水産省 - 北海道農政事務所 - 地域センター - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成26年4月10日

【調査事項】 1. 家族、2. 保有山林面積（土地）、3. 林業用建物、4. 林業用機械、5. 林産物の在庫増減と家計消費、6. 林業用資材の在庫（未使用の資材）、7. 売掛未収入金及び買掛未払金、8. 林業用借入金、9. 林業関係租税公課諸負担、10. 貸付山林面積、11. 森林経営計画

届出統計調査の受理

(1) 新規

【調査名】 さいたま市生涯学習に関する団体調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月3日

【実施機関】 さいたま市教育委員会生涯学習振興課

【目的】 本調査は、生涯学習団体（サークル、グループ等）の活動実態等を把握し、「さいたま市生涯学習推進計画」次期計画策定の基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 生涯学習に関する団体調査 調査票

【調査票名】 1 - 生涯学習に関する団体調査 調査票

【調査対象】 （地域）さいたま市全域 （単位）その他（団体）（属性）さいたま市立の公共施設を拠点に活動する生涯学習団体

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）4,000 （配布）その他 （収集）その他 （記入）自計 （把握時）平成24年10月1日現在 （系統）さいたま市教育委員会 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）実施期間：平成24年10月1日～31日、提出期限：平成24年10月31日

【調査事項】 1. 主な活動分野、2. 活動の目的、3. 会員構成、年代、4. 年間会費、5. 活動回数、6. 利用している施設等、7. 活動を行う上での問題、8. 活動を通して身につけたことや学習成果を、どのように生かしているか、9. 今後の活動について、10. 活動を続ける上で、行政に望むこと、11. 生涯学習全般について、ご意見ご提案

【調査名】 「中学校英数学力向上事業」に係るアンケート調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月5日

【実施機関】 福井県教育庁義務教育課

【目的】 本調査は、英語と数学に習熟度別の少人数指導を導入する「中学校英数学力向上事業」の効果を測定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 「中学校英数学力向上事業」に係るアンケート調査 調査票

【調査票名】 1 - 「中学校英数学力向上事業」に係るアンケート調査 調査票

【調査対象】 （地域）福井県全域 （単位）個人 （属性）中学校英数学力向上事業の対象校14中学校（明倫中、清水中、勝山南部中、丸岡中、鯖江中、武生第2中、小浜中、至民中、森田中、開成中、芦原中、三国中、武生第1中、小浜第2中）の3年生全員

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,300 （配布）その他（教員）（取集）その他（教員）（記入）自計 （把握時）調査実施期間中の任意の一日（系統）福井県教育委員会 - 各市町教育委員会 - 対象中学校 - 報告者（生徒）

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成24年9月20日～10月20日

【調査事項】 1 .英語、数学の授業の理解度、2 .学校以外で英語に触れる機会の有無、3 .英語、数学の自宅での学習時間、4 .塾の利用状況

【調査名】 青少年の健全育成に関する意識調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月6日

【実施機関】 岩手県環境生活部青年・男女共同参画課

【目的】 本調査は、青少年の生活や考え方などの実態を調査することにより、現状の岩手県民意識と青少年行政に対するニーズを把握し、青少年健全育成施策の決定及び今後の施策推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 【中学生・高校生】 2 - 【保護者】 3 - 【青年】

【備考】 「本調査の名称には、『意識』の文言が付されているが、調査事項の中に『事実の報告』が含まれていることから、これら『事実の報告』に係る部分について、統計法上の『統計調査』として届出が受理されたものである。」

【調査票名】 1 - 【中学生・高校生】

【調査対象】 （地域）岩手県全域（全33市町村中23市町村）（単位）個人（属性）岩手県内に居住する中学生・高校生及びその保護者並びに満20歳から満24歳までの青年（抽出枠）岩手県教育委員会「学校一覧」から学校の末尾番号により学校選定し、必要数を学校規模を割り当てたうちから、学籍番号等により無作為抽出する。

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）500/20,715（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成24年10月1日（系統）岩手県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）10月上旬に実施、下旬に回収

【調査事項】 1. きょうだい・家族構成、2. 父との会話、3. 母との会話、4. 家庭生活、5. 学校生活、6. 悩みごと・将来の希望、7. 地域社会、8. 生活時間の使い方、9. 幸せ・夢、10. 行動、行為に対する価値観、11. 青少年に必要なもの

【調査票名】 2 - 【保護者】

【調査対象】（地域）岩手県全域（全33市町村中23市町村）（単位）個人（属性）岩手県内に居住する中学生・高校生及びその保護者並びに満20歳から24歳までの青年（抽出枠）「中学生・高校生」調査票で選出された結果により保護者へ依頼する。

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）500（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成24年10月1日（系統）岩手県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）10月上旬に実施、下旬に回収

【調査事項】 1. 子供・家族構成、2. 子供との会話、3. 子供の家庭生活・悩み、4.

子供への夢・希望、5．子供の学校生活、6．子供に関する悩み、7．地域社会、8．子供の生活時間、9．保護者の幸せ・子供に対する夢、10．社会問題や行動、行為に対する価値観・考え、11．家庭教育、12．青少年に必要なもの

【調査票名】 3 - 【青年】

【調査対象】 (地域)岩手県全域(全33市町村中23市町村) (単位)個人 (属性)岩手県内に居住する中学生・高校生及びその保護者並びに満20歳から24歳までの青年 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500/31,798 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成24年10月1日 (系統)岩手県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)10月上旬に実施、下旬に回収

【調査事項】 1．家族構成、2．家庭生活、3．学生に対する調査、4．会社等勤務(正社員)に対する調査、5．アルバイト・フリーター、無職に対する調査、6．地域社会、7．生活時間の使い方、8．幸せ・夢、9．社会問題や行動、行為に対する価値観・考え、10．青少年に必要なもの

【調査名】 男女が共に支える社会に関する意識調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月6日

【実施機関】 岩手県環境生活部青少年・男女共同参画課

【目的】 本調査は、男女共同参画社会の実現に向けて課題となるテーマについて調査を行い、現状の県民意識や行政に対するニーズを把握するとともに、今後の男女共同参画施策の基礎資料を得ることを目的とする

【調査の構成】 1 - 男女が共に支える社会に関する意識調査 調査票

【調査票名】 1 - 男女が共に支える社会に関する意識調査 調査票

【調査対象】 （地域）岩手県全域（全33市町村中12市町村）（単位）個人（属性）岩手県に在住する20歳以上の男女（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000/750,450（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成24年10月1日（系統）岩手県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）10月上旬に実施、下旬に回収

【調査事項】 1.男女平等について、2.女性の社会参画について、3.家庭生活及び結婚・家庭観について、4.職業について、5.仕事と家庭・社会活動の両立について、6.ドメスティック・バイオレンス(DV)などについて、7.男女共同参画施策について

【調査名】 高松広域都市圏パーソントリップ調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月6日

【実施機関】 香川県土木部都市計画課

【目的】 本調査は、どのような人が、何時頃、何の目的で、どこからどこへ、どのような交通手段で動いたかを確認し、現在の交通行動の特性を把握するものである。

【調査の構成】 1 - 高松広域都市圏パーソントリップ調査 調査票

【調査票名】 1 - 高松広域都市圏パーソントリップ調査 調査票

【調査対象】 （地域）香川県全域（島嶼部を除く）（単位）世帯（属性）5歳以上の者がいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）133,541 / 403,706（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成24年10月18日～11月6日までの1日（系統）香川県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成24年10月8日～11月20日

【調査事項】 1．世帯の属性（構成人数、年齢性別、車等の所有状況等） 2．1日の行動（何をするために、何時頃、どこへ、何を使って移動したか）の状況、 3．公共交通に関する調査（公共交通利用目的、頻度等）

【調査名】 愛知県における環境学習等に関するアンケート（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月7日

【実施機関】 愛知県環境部環境活動推進課

【目的】 本調査は、今回、アンケートにより、企業や学校、NPOにおける各組織における環境学習や環境教育に対する意識や実態を調査することで、愛知県における環境学習等の課題や要望等を把握し、行動計画を策定するための資料とする。

【調査の構成】 1 - 【A調査票】 2 - 【B調査票】 3 - 【C調査票】

【調査票名】 1 - 【A調査票】

【調査対象】 （地域）愛知県全域 （単位）個人 （属性）環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）の一般会員 （抽出枠）会員情報

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）250 （配布）郵送・オンライン・ファクシミリ （収集）郵送・オンライン・ファクシミリ （記入）自計 （把握時）平成24年8月31日現在 （系統）愛知県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成24年10月9日～10月24日

【調査事項】 1．学校と連携した環境学習の実施の有無、2．環境学習を実施した学校の所属、3．学校において環境学習を実施するに至った経緯

【調査票名】 2 - 【B調査票】

【調査対象】 （地域）愛知県全域 （単位）学校 （属性）愛知県内の小学校、中学校、高等学校 （抽出枠）平成24年度愛知県学校一覧

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,645 （配布）郵送・オンライン・ファクシミリ （収集）郵送・オンライン・ファクシミリ （記入）自計 （把握時）平成24年8月31日現在 （系統）愛知県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成24年10月9日～10月24日

【調査事項】 1 環境教育のために企業やNPOに外部講師を依頼したことの有無、2．外部講師の依頼先の所属、3．外部講師の紹介元

【調査票名】 3 - 【C調査票】

【調査対象】 （地域）愛知県全域 （単位）企業 （属性）愛知県で認証登録されているNPO法人のうち活動分野に環境保全が登録されている法人 （抽出枠）あいちNPO交流プラザNPO法人情報

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）415 （配布）郵送・オンライン・ファクシミリ （収集）郵送・オンライン・ファクシミリ （記入）自計 （把握時）平成24年8月31日現在 （系統）愛知県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成24年10月9日～10月24日

【調査事項】 1．学校と連携した環境学習の実施の有無、2．環境学習を実施した学校の所属、3．学校において環境学習を実施するに至った経緯

【調査名】 大阪府観光動向調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月10日

【実施機関】 大阪府府民文化部都市魅力創造局

【目的】 本調査は、大阪府の観光施策立案のための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 【調査票1】 2 - 【調査票2】 3 - 【調査票3】

【調査票名】 1 - 【調査票1】

【調査対象】 （地域）大阪府全域（但し、大阪市を除く）（単位）個人（属性）観光施設（36施設）18歳以上の利用者（抽出枠）調査日に観光施設を利用した個人

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）7,000/40,880,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成24年9月中旬～平成25年2月末日（平日22日、休日38日）（系統）大阪府 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成24年9月中旬～平成25年2月末日

【調査事項】 1. 回答者プロフィール（居住地、性別、年齢）、2. 経由地及び滞在日数、3. 利用交通機関、4. 大阪府内での宿泊日数・地域・施設種別、5. 訪問・利用先、6. 購入した土産品の内容、7. 大阪での用途別出費額、8. 同伴者、9. 旅行会社パック商品の利用、10. 訪問の目的、11. 大阪への訪問頻度（大阪府民以外）

【調査票名】 2 - 【調査票2】

【調査対象】（地域）大阪府全域（但し、大阪市除く）（単位）個人（属性）宿泊施設（23施設）18歳以上で日本人の利用者（抽出枠）調査日に宿泊施設を利用した個人

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）3,000/40,880,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成24年9月中旬～平成25年2月末日（目標サンプル数に達するまで）（系統）大阪府 - 民間事業者 - 宿泊施設事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成24年9月中旬～25年2月末日

【調査事項】 1. 回答者プロフィール（居住地、性別、年齢）、2. 経由地及び滞在日数、3. 利用交通機関、4. 購入した土産品の内容、5. 大阪での用途別出費額、6. 宿泊施設の選定理由、7. 訪問・利用先、8. 同伴者、9. 旅行会社パック商品の利用、10. 訪問の目的、11. 大阪への訪問頻度（大阪府民以外）、12. 宿泊施設にチェックインした曜日

【調査票名】 3 - 【調査票3】

【調査対象】 (地域)大阪府全域(但し、大阪市を除く) (単位)個人 (属性)関西国際空港、18歳以上で外国人の利用者 (抽出枠)調査日に関西国際空港を利用した個人

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)300/1,580,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成24年9月中旬~平成25年2月末日(平日2日、休日4日) (系統)大阪府 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成24年9月中旬~平成25年2月末日

【調査事項】 1.回答者プロフィール(性別、年齢、国籍)、2.来日回数、3.訪問の目的、4.日本への入国した場所、5.日本での滞在日数、6.同伴者及びその人数、7.旅行会社ツアー商品の利用、8.日本での訪問地、9.大阪への訪問回数、10.大阪での宿泊日数・地域、11.大阪で利用交通機関、12.大阪の情報収集の方法、13.大阪での訪問地、14.用途別出費額

【調査名】 サービス企業における人材確保・育成・活用に関する調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月10日

【実施機関】 大阪府商工労働部商工労働総務課

【目的】 本調査は、中小サービス企業における高品質、高生産性に資する人材の採用を育成の実態を把握し、サービス業に対する雇用及び成長を促進する施策の立案、実施をする上での基礎的資料とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - サービス企業における人材確保・育成・活用に関する調査 調査票

【調査票名】 1 - サービス企業における人材確保・育成・活用に関する調査 調査票

【調査対象】 （地域）大阪府全域 （単位）企業 （属性）大阪府内に所在する会社企業のうち、日本標準産業分類に掲げる「情報通信業」、「専門サービス業」、「広告業」、「技術サービス業」、「その他生活関連サービス業」、「娯楽業」、「その他教育、学習支援業」、「保健衛生」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「廃棄物処理業」、「機械等修理業（別掲を除く）」、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」、「その他のサービス業」に属し、常用雇用者数10人以上で、かつ資本金5,000万円未満または常用雇用者数100人未満のもの。（抽出枠）事業所母集団データベース

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000/6,194 （配布）郵送（収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成24年8月 （系統）大阪府 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成24年10月9日～10月19日

【調査事項】 1.現状と戦略について、2.人材の確保について、3.人材の育成について、4.回答企業の概要について

【調査名】 健やか親子21実態調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月12日

【実施機関】 千葉県健康福祉部児童家庭課

【目的】 本調査は、健康ちば21に盛り込まれている思春期保健に関する目標の評価及び思春期にある男女の生活や意識の実態を把握する。また、把握した現状を、思春期保健及び母子保健の施策に反映させることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 思春期保健に関する調査 調査票 2 - 妊娠・出産・育児に関する調査 調査票

【調査票名】 1 - 思春期保健に関する調査 調査票

【調査対象】 （地域）千葉県全域 （単位）個人 （属性）千葉県内の公立・私立高校（全日制）の2年生の生徒 （抽出枠）公立・私立高校名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000 / 48,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査票記入日現在 （系統）千葉県 - 民間事業者 - 学校 - 報告者

【周期・期日】 （周期）7年 （実施期日）平成24年9月3日～10月31日

【調査事項】 1.生活状況、2.喫煙、3.飲酒、4.薬物、5.性、6.地域交流や自己意識

【調査票名】 2 - 妊娠・出産・育児に関する調査 調査票

【調査対象】 （地域）千葉県全域 （単位）個人 （属性）1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の対象児を持つ母親 （抽出枠）公立・私立高校名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,500 / 109,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査票記入日現在 （系統）配布：千葉県 - 民間事業者 - 市町村 - 報告者、回収：千葉県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）7年 （実施期日）平成24年10月1日～31日

【調査事項】 1.生活背景、2.第1子の妊娠、3.第1子の出産、4.育児、5.子どもの健康管理

【調査名】 浄化槽に関する調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月18日

【実施機関】 愛知県環境部水地盤整備課

【目的】 本調査は、浄化槽の使用状況及び維持管理状況の調査を把握することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 浄化槽に関する調査 調査票

【調査票名】 1 - 浄化槽に関する調査 調査票

【調査対象】 （地域）みよし市全域 （単位）企業 （属性）届出等により浄化槽台帳に登録された浄化槽管理者 （抽出枠）届出等による浄化槽台帳（みよし市分）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,500 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査票記入日現在 （系統）愛知県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）10月15日～11月9日

【調査事項】 1. 浄化槽使用の有無、2. 使用浄化槽の形式、3. 浄化槽の維持管理状況

【調査名】 相模原市買物行動調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月18日

【実施機関】 相模原市環境経済局経済部商業観光課

【目的】 本調査は、相模原市内消費者の買物行動や商業地に対する要望等を調査し、今後の相模原市内商業振興施策及び商業者等が活用できる基礎資料を得ることを目的として実施する。

【調査の構成】 1 - 買物行動調査

【調査票名】 1 - 買物行動調査 調査票

【調査対象】 （地域）相模原市全域 （単位）個人 （属性）平成24年10月1日時点で15歳から75歳までの個人 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000 / 711,831 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成23年11月～平成24年10月 （系統）相模原市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成24年10月1日～10月22日

【調査事項】 1. 居住地区、2. 性別、3. 年齢、4. 家族構成、5. 職業、6. 買物の状況（金額、購入店舗、頻度等）、7. 通信販売の利用状況、8. 買物の不便さについて、9. よく利用している商業地域等について

【調査名】 女性の子育てと仕事の両立に関する調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月20日

【実施機関】 栃木県産業労働観光部労働政策課

【目的】 本調査は、育児中の者が抱える育児と仕事の両立に関する不安や希望等の実態を調査し、女性の継続就労等を支援するために実施する「子育てしながら働こう！プロジェクト」を効果的に進めるための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 育児と仕事の両立に関する調査 調査票

【調査票名】 1 - 育児と仕事の両立に関する調査 調査票

【調査対象】 （地域）栃木県全域 （単位）個人 （属性）栃木県内に居住し、小学校就学前の子を養育している女性（抽出枠）（社）栃木県幼稚園連合会、栃木県保育協議会に加盟する幼稚園、保育園

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000 （配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成24年9月30日現在（系統）栃木県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成24年10月1日～12月28日

【調査事項】 1 .勤務先の両立支援制度の整備状況、2 .年次有給休暇の取得状況、3 .出産後の労働環境の変化、4 .両立に支障となる事項

【調査名】 「食育」と「お口の健康」に関するアンケート（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月21日

【実施機関】 大阪府健康医療部保健医療室健康づくり課

【目的】 本調査は、大阪府民の食生活・生活習慣及び歯の健康に関する現状を把握し、第2次大阪府食育計画の評価及び大阪府歯科口腔保健計画（仮称）策定の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 「食育」と「お口の健康」に関するアンケート

【調査票名】 1 - 「食育」と「お口の健康」に関するアンケート

【調査対象】 （地域）大阪府全域 （単位）個人 （属性）平成24年国民健康・栄養調査の満15歳以上の世帯員 （抽出枠）国勢調査

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,300 （配布）調査員 （収集）調査員（記入）自計 （把握時）平成24年10月25日～12月7日の任意の1日 （系統）大阪府 - 保健所及び保健所設置市 - 調査員 - 報告者

【周期・期日】 （周期）その他（平成24年実施後、平成28年、平成32年に実施予定） （実施期日）平成24年10月25日～12月7日

【調査事項】 1. 食生活・生活習慣に関する項目（1）朝食摂取状況、（2）健康的な生活習慣の実践、（3）共食の状況、（4）食べ方への関心、2. お口の健康に関する項目（1）かかりつけ歯科医の有無、（2）歯科健診受診場所、（3）歯周病と喫煙や糖尿病との関係の認識、（4）歯ぐきの状態、（5）咀嚼能力評価、（6）嚥下能力評価、（7）8020運動の認知

【調査名】 熊本都市圏総合都市交通体系調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月24日

【実施機関】 熊本県土木部道路都市局都市計画課

【目的】 本調査は、熊本都市圏（5市6町1村）を対象とした交通実態調査（パーソントリップ調査）を実施し、熊本都市圏交通マスタープラン策定のための基礎データの収集、整理を行うことを目的とする。

【調査の構成】 1 - パーソントリップ調査 調査票 2 - 都市交通に関する意識調査 調査票 3 - 住まいに関する意識調査 調査票 4 - 60歳以上の方の外出に関する意識調査 調査票 5 - ターミナルOD調査 調査票

【調査票名】 1 - パーソントリップ調査 調査票

【調査対象】 （地域）熊本都市圏（5市6町1村）（単位）世帯（属性）5歳以上の者（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）120,000 / 410,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成24年10月中旬～11月上旬の1日（系統）熊本県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成24年10月中旬～11月上旬

【調査事項】 1. 現住所、性、年齢、職業、勤務先、2. 自動車・二輪車保有台数、免許の有無、3. トリップ情報（誰が、いつ、どこへ、何の目的で、どの交通手段を利用したか）等

【調査票名】 2 - 都市交通に関する意識調査 調査票

【調査対象】（地域）熊本都市圏（5市6町1村）（単位）世帯（属性）15歳（高校生）以上の通勤・通学者（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）12,000 / 480,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成24年10月中旬～11月上旬の1日（系統）熊本県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成24年10月中旬～11月上旬

【調査事項】 1. 自動車の利用状況（頻度、目的、利用する理由等）、2. 公共交通への手段転換意向等

【調査票名】 3 - 住まいに関する意識調査 調査票

【調査対象】（地域）熊本都市圏（5市6町1村）（単位）世帯（属性）世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）12,000/410,000（配布）
郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）
平成24年10月中旬～11月上旬の1日（系統）熊本県 - 民間事業者 -
報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成24年10月中旬～11月上旬

【調査事項】1.現在の居住状況（形態、間取り、年数、居住理由等）2.住み替え
予定及び今後の居住地の希望（形態、住み替え場所等）等

【調査票名】4 - 60歳以上の方の外出に関する意識調査 調査票

【調査対象】（地域）熊本都市圏（5市6町1村）（単位）世帯（属性）65歳以
上の者（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）12,000/290,000（配布）
郵送・オンライン（収集）郵送オンライン（記入）自計（把握時）平
成24年10月中旬～11月上旬の1日（系統）熊本県 - 民間事業者 - 報
告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成24年10月中旬～11月上旬

【調査事項】1.外出状況（頻度、目的、場所、交通手段等）2.自動車利用状況
（免許の有無、免許の返納意向、代替交通手段等）3.外出時の問題点
等

【調査票名】5 - ターミナルOD調査 調査票

【調査対象】（地域）なし（単位）個人（属性）阿蘇くまもと空港・熊本港・熊本
駅・高速バス停（交通センター、通町筋）利用者（抽出枠）阿蘇くまもと
空港・熊本港・熊本駅・高速バス停（交通センター、通町筋）利用者

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,070/18,930（配布）調
査員・郵送（収集）調査員・郵送（記入）自計（把握時）平成24年
10月中旬～11月上旬の1日（系統）熊本県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成24年10月中旬～11月上旬

【調査事項】1.出発地・到着地、2.目的・交通手段等

【調査名】 平成24年度北九州市認知症に関する意識及び実態調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月24日

【実施機関】 北九州市保健福祉局地域支援部高齢者支援課

【目的】 本調査は、認知症患者本人やその家族の認知症に関する意識及び生活実態や、医療機関・介護保険事業者における認知症対応の状況などを把握し、認知症対策に求められていることをより明確にする。また、今後の認知症関連事業のあり方などを検討するための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 在宅高齢者・家族用 調査票 2 - 医療機関用 調査票 3 - もの
わすれ外来協力医療機関用 調査票 4 - 介護保険事業者用 調査票 5
- 若年性認知症患者用 調査票

【備考】 本調査の名称には、「意識」の文言が付されているが、調査事項の中に「事実の報告」が含まれていることから、これら「事実の報告」に係る部分について、統計法上の「統計調査」として届出が受理されたものである。

【調査票名】 1 - 在宅高齢者・家族用 調査票

【調査対象】 （地域）北九州市全域 （単位）個人 （属性）在宅の認知症高齢者及びその家族 （抽出枠）介護保険第1号被保険者

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 （配布）郵送・その他（発注者、委託業者、市関係者等） （収集）郵送・その他（市関係者等） （記入）自計 （把握時）平成24年7月31日時点 （系統）北九州市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成24年9月下旬～10月中旬

【調査事項】 1. 同居家族の有無、2. 認知症に関し不安に感じる事、3. 受診状況等

【調査票名】 2 - 医療機関用 調査票

【調査対象】 （地域）北九州市全域 （単位）医療機関 （属性）北九州市内の医療機関 （抽出枠）(社)北九州市医師会に所属する全ての医療機関

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）約860 （配布）郵送・その他（発注者、委託業者、市関係者等） （収集）郵送・その他（市関係者等） （記入）自計 （把握時）平成24年7月31日時点 （系統）北九州市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成24年9月下旬～10月中旬

【調査事項】 1. 他機関への紹介、2. 他機関との連携、3. 自由意見等

【調査票名】 3 - ものわすれ外来協力医療機関用 調査票

【調査対象】 (地域)北九州市全域 (単位)医療機関 (属性)北九州市内のものわすれ外来 (抽出枠)ものわすれ外来協力医療機関に登録している全ての医療機関

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)43 (配布)郵送・その他(発注者、委託業者、市関係者等) (収集)郵送・その他(市関係者等) (記入)自計 (把握時)平成24年7月31日時点 (系統)北九州市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成24年9月下旬～10月中旬

【調査事項】 1. 他機関への紹介、2. 他機関との連携、3. 自由意見等

【調査票名】 4 - 介護保険事業者用 調査票

【調査対象】 (地域)北九州市全域 (単位)介護保険事業者 (属性)北九州市内の介護保険事業者 (抽出枠)北九州市内の在宅サービスを提供している全ての介護保険事業者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,000 (配布)郵送・その他(発注者、委託業者、市関係者等) (収集)郵送・その他(市関係者等) (記入)自計 (把握時)平成24年7月31日時点 (系統)北九州市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成24年9月下旬～10月中旬

【調査事項】 1. 医療機関との連携、2. 行政との連携、3. 自由意見等

【調査票名】 5 - 若年性認知症患者用 調査票

【調査対象】 (地域)北九州市全域 (単位)個人 (属性)若年認知症患者及びその家族 (抽出枠)介護保険第2号被保険者等

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100 (配布)郵送・その他(発注者、委託業者、市関係者等) (収集)郵送・その他(市関係者等) (記入)自計 (把握時)平成24年7月31日時点 (系統)北九州市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成24年9月下旬～10月中旬

【調査事項】 1. 同居家族の有無、2. 認知症に関し不安に感じる事、3. 受診状況等

【調査名】 大阪本社中堅・中小製造企業の事業所機能再編に関する調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月28日

【実施機関】 大阪府商工労働部商工労働総務課

【目的】 本調査は、大阪経済において重要な役割を果たしている大阪本社中堅・中小企業の府内外の事業所機能再編の状況を把握し、企業誘致支援施策など今後の商工労働施策を立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 大阪本社中堅・中小製造企業の事業所機能再編に関する調査 調査票

【調査票名】 1 - 大阪本社中堅・中小製造企業の事業所機能再編に関する調査 調査票

【調査対象】 （地域）大阪府全域 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類に掲げる大分類「製造業」に属する会社企業のうち、親会社を持たず、かつ複数事業所を有する常用雇用者規模50人以上2000人未満の企業（抽出枠）平成21年経済センサス - 基礎調査結果名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,940 （配布）郵送 （収集）郵送（記入）自計 （把握時）平成24年9月末日 （系統）大阪府 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成24年10月25日～11月16日

【調査事項】 1．企業の概要、2．国内外の事業展開、3．製造機能、4．設計・研究開発・試作機能、5．販売・メンテナンス機能、6．本社の状況

(2) 変更

【調査名】 一般廃棄物実態調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月10日

【実施機関】 三重県環境生活部廃棄物対策局

【目的】 本調査は、三重県内の事業者に対して、ごみ減量化に関する現状を継続的に調査し、ごみ減量やリサイクルに関する取組状況の変化を把握することで、今後の効果的な施策を検討する際の基礎資料とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 一般廃棄物実態調査（市町ごみ処理状況調査） 調査票 2 - 一般廃棄物実態調査（NPO等団体アンケート） 調査票 3 - 一般廃棄物実態調査（事業者意識調査） 調査票

【調査票名】 1 - 一般廃棄物実態調査（市町ごみ処理状況調査） 調査票

【調査対象】 （地域）三重県全域 （単位）市町 （属性）市町

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）29 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計 （把握時）調査実施年度の前年度の4月1日～調査実施年度の7月下旬（一部の調査項目については、平成14年度以降及び調査実施年度の3年度前～1年度前の実績） （系統）三重県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年7月下旬～8月下旬

【調査事項】 1. 事業系ごみの総合的な減量化の推進状況（事業系ごみ処理システムの再構築、事業系ごみの発生・排出抑制、事業系ごみの再利用の促進）、2. リユースの推進状況（不用品の再使用の推進、リターナブル容器の普及促進、リースやレンタルの推進、モノの長期使用の推進）、3. 容器包装ごみの減量・再資源化状況（容器包装リサイクル法への対応、容器包装の削減・簡素化の推進）、4. 生ごみの再資源化状況（生ごみの堆肥化・飼料化、生ごみのエネルギー利用）、5. 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進状況（ローカルデポジット制度の導入、障がい者や高齢者等のごみゼロ活動への参画促進、ごみゼロに資する地域活動の活性化促進、民間活力を生かす拠点回収システムの構築、埋立ごみの資源としての有効利用の推進）、6. 公正で効率的なごみ処理システムの構築（ごみ処理の有料化等経済的手法の活用、廃棄物会計等活用促進、地域密着型資源物回収システムの構築、地域のごみ排出特性を踏まえたごみ行政の推進）、7. ごみ行政への県民参画と協働の推進状況（住民参画の行動計画づくり、レジ袋削減・マイバッグ運動の展開、ごみゼロに資するNPO、ボランティア等の活動推進、情報伝達手段の充実及び啓発・PRの強化、もったいない普及啓発運動の展開）、8. ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり（環境学習・環境教育の充実、ごみゼロ推進のリーダーの育成と活動支援）

【調査票名】 2 - 一般廃棄物実態調査（NPO等団体アンケート） 調査票

【調査対象】 （地域）三重県全域 （単位）団体 （属性）三重県が認証したNPO法人が記載されている名簿のうち定款から「環境」に関連すると判断した団体及び、地域ごみゼロ交流会参加者等協力団体名簿（これまで地域ごみゼロ交流会など「ごみゼロ」の取組への協力団体のリスト）に記載されている協力団体等 （抽出枠）三重県が認証したNPO法人が記載されている名簿及び地域ごみゼロ交流会参加者等協力団体名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）200 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年7月下旬現在 （系統）三重県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年7月下旬～8月下旬

【調査事項】 1 .ごみの減量やリサイクルの取組内容、2 .ごみ減量化の連携相手、3 .ごみの減量化やリサイクル以外の環境取組内容

【調査票名】 3 - 一般廃棄物実態調査（事業者意識調査） 調査票

【調査対象】 （地域）三重県全域 （単位）企業 （属性）「企業環境ネットワーク・みえ」会員企業

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）338 （配布）郵送・オンライン（電子メール） （収集）郵送・オンライン（電子メール） （記入）自計 （把握時）4月1日～翌年3月31日 （系統）三重県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1年（5年に1度の「一般廃棄物実態調査（事業者意識調査）」を実施しない年） （実施期日）8月中旬～9月中旬

【調査事項】 1 .事業所で実施しているごみ減量化取組の状況、2 .事業所から排出される事業系一般廃棄物の排出状況、3 .事業所から排出される事業系一般廃棄物の処理方法

【調査名】 市政アドバイザー意識調査（平成24年届出・3回目）

【受理年月日】 平成24年9月10日

【実施機関】 神戸市市民参画推進局参画推進部広聴課

【目的】 本調査は、具体的施策や事業についての意見を求めるほか、市民生活に関する意識を市の事業や施策を実施していく上での参考とする。

【調査の構成】 1 - 第11期市政アドバイザー第7回意識調査 調査票

【備考】 本調査の名称には、「意識」の文言が付されているが、調査事項の中に「事実の報告」が含まれていることから、これら「事実の報告」に係る部分について、統計法上の「統計調査」として届出が受理されたものである。今回の変更は、調査事項の一部変更及び調査の実施時期の変更。

【調査票名】 1 - 第11期市政アドバイザー第7回意識調査 調査票

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）個人 （属性）20歳以上、80歳未満の市民 （抽出枠）住民基本台帳及び外国人登録原票

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,050 / 1,191,832 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査票記入日現在 （系統）神戸市 - 報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成24年10月4日～10月17日

【調査事項】 1 .家庭における節電対策に関する事項、2 .がん検診に関する事項、3 .地域活動の推進に関する事項

【調査名】 熊本県労働条件等実態調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月11日

【実施機関】 熊本県商工観光労働部商工労働局労働雇用課

【目的】 本調査は、熊本県内の事業所に雇用されている労働者の賃金・労働時間その他の労働条件を把握し、労働行政の基礎資料にするとともに、調査結果を労使関係者・労働関係機関に提供することにより健全な労使関係の推進に役立てる。

【調査の構成】 1 - 熊本県労働条件等実態調査 調査票

【備考】 今回の変更は、調査事項の一部変更及び調査実施時期の変更に係るもの。

【調査票名】 1 - 熊本県労働条件等実態調査 調査票

【調査対象】 （地域）熊本県全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に掲げる大分類「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の民営事業所のうち、常用雇用者数5人以上の事業所全て（抽出枠）平成21年経済センサス-基礎調査結果名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）毎年6月30日現在（系統）熊本県-報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）10月31日

【調査事項】 1. 事業所の概要（1）就業形態、（2）正社員の年齢構成及び平均年齢、（3）管理職の登用状況、2. 賃金制度（1）正社員の賃金支払形態、（2）正社員の所定内賃金、（3）正社員の賃上げ、3. 労働時間（1）正社員の所定労働時間、（2）正社員の週休制、（3）正社員の年間休日及び年次有給休暇、（4）正社員の育児休業、4. 誰もが働きやすい職場環境づくり（1）ワーク・ライフ・バランス、ア. 認知状況、イ. 取組状況、ウ. 取り組む上での課題、（2）ポジティブ・アクション（女性の活躍促進）ア. 取組状況、イ. 取組内容、ウ. 取り組む上での課題、5. 若年者の雇用（1）若年者の採用の状況、（2）若年者を採用する上での課題、（3）若年者の早期離職状況、（4）若年者の早期離職理由、（5）若年労働者定着のために行っている取組、（6）若年者を雇用するために行政に望む支援、6. 高齢者の雇用（1）高齢者の雇用、ア. 雇用状況、イ. 高齢労働者の年齢構成、ウ. 高齢者を雇用する上でのメリット、（2）定年制、ア. 定年制の有無、イ.

定年制の年齢状況、ウ．定年後の再雇用制度の状況、エ．高年齢者労働者活用のための取組内容、オ．高年齢者を雇用する上での課題

【調査名】 労働条件・労働福祉実態調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月14日

【実施機関】 愛知県産業労働部労政担当局労働福祉課

【目的】 本調査は、愛知県内の主として中小企業における賃金、労働時間などの労働条件とともに、労働者の福利厚生（ソフト面）に対する制度の導入や制度の利用の実態を明らかにする。

【沿革】 平成22年に、調査の名称が「労働条件・就業状況実態調査」から「就業・労働条件実態調査」に変更された。平成23年に調査の名称が「労働条件・労働福祉実態調査」に変更された。

【調査の構成】 1 - 労働条件・労働福祉実態調査 調査票

【備考】 今回の変更は、報告者数の削減、調査事項の一部変更等。

【調査票名】 1 - 労働条件・労働福祉実態調査 調査票

【調査対象】 （地域）愛知県全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に掲げる大分類のうち、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉（医療業のみ）」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（「政治・経済・文化団体」、「宗教」、「その他のサービス業」、「外国公務」を除く。）に属し、従業員10人以上の民営事業所で、愛知県内に本社（本店）のある事業所及び単独事業所（抽出枠）平成21年経済センサス - 基礎調査結果名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,500 / 29,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年7月31日現在（直近の1年間） （系統）愛知県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年10月中旬～11月25日

【調査事項】 1．企業の常用労働者数・業種、2．労働時間・週休制・年次有給休暇、3．ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）、4．退職金制度

【調査名】 北九州市内におけるP C B含有機器の保有に関する調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月14日

【実施機関】 北九州市環境局環境監視部産業廃棄物対策室

【目的】 本調査は、北九州市内の民営事業所で従業者数1～4人の事業所について、「P C B廃棄物の保管」及び「P C B含有機器の使用」に関する実態を把握するとともに、従業者数や産業分類項目毎に集計を行うことで、P C B特別措置法に基づく処理期限に向けた各種施策に活かすもの。

【調査の構成】 1 - 北九州市内におけるP C B含有機器の保有に関する調査 調査票

【調査票名】 1 - 北九州市内におけるP C B含有機器の保有に関する調査 調査票

【調査対象】 （地域）北九州市内の一部（若松区、戸畑区、八幡東区、八幡西区）（単位）事業所（属性）民営事業所のうち従業者数が1～4人の事業所（抽出枠）平成21年経済センサス - 基礎調査結果名簿

【調査方法】（選定）全数（客体数）13,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成24年10月下旬（系統）北九州市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成24年10月下旬～11月下旬

【調査事項】 P C B廃棄物及びP C B含有機器の保有有無及び保有台数

【調査名】 東京都福祉保健基礎調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月19日

【実施機関】 東京都福祉保健局総務部総務課

【目的】 本調査は、東京都内に居住する、子供を養育している世帯の生活実態及び子育ての状況などを明らかにし、東京都における子供家庭福祉施策充実のための基礎資料を得ることを目的とする。

【沿革】 本調査は、昭和42年から実施されている。平成18年に調査名が「東京都社会福祉基礎調査」から「東京都福祉保健基礎調査」に変更された。

【調査の構成】 1 - 東京都福祉保健基礎調査 調査票 2 - 東京都福祉保健基礎調査 調査票

【備考】 今回の変更は、調査の目的の変更に伴い、調査対象、調査事項等を変更。

【調査票名】 1 - 東京都福祉保健基礎調査 調査票

【調査対象】 （地域）東京都全域 （単位）世帯 （属性）東京都内に居住する小学生までの子供を養育する4,800世帯及び東京都内に居住する20歳未満の子供を養育するひとり親世帯1,200世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,000 （配布）調査員 （取集）調査員 （記入）他計 （把握時）毎年10月中旬 （系統）東京都 - 統計調査員 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年10月中旬～11月中旬

【調査事項】 1. 基本的属性、2. 就学前の子供がいる世帯の状況、3. 小学生の子供がいる世帯の状況、4. ひとり親世帯の状況

【調査票名】 2 - 東京都福祉保健基礎調査 調査票

【調査対象】 （地域）東京都全域 （単位）個人 （属性）調査票の対象世帯の子供の父親及び母親（父親及び母親代わり、子供を養育している人を含む）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （配布）調査員 （取集）調査員 （記入）自計 （把握時）毎年10月中旬 （系統）東京都 - 統計調査員 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年10月中旬～11月中旬

【調査事項】 1. 養育者の就労の状況、2. 休暇・休業制度、3. 子育てに関する意識、4. 家事・育児の分担

【調査名】 人口移動調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月21日

【実施機関】 島根県政策企画局統計調査課

【目的】 本調査は、島根県人口の移動状況の実態を把握し、市町村人口の推計資料とするとともに各種行政の基礎資料を得ることを目的としている。

【調査の構成】 1 - 転入調査票 2 - 県外転出調査票 3 - 職権調査票

【備考】 今回の変更は、報告者数の削減、調査事項の一部変更等。

【調査票名】 1 - 転入調査票

【調査対象】 （地域）島根県全域 （単位）個人 （属性）県外からの転入者及び県内の市町村間で移動する者のうち転入した者

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,500 （配布）その他（市町村窓口）（収集）その他（市町村窓口）（記入）自計 （把握時）月 （系統）島根県 - 市町村 - 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査月（平成24年10月以降）翌月の10日

【調査事項】 1.性別、2.出生年月、3.移動理由、4.従前の住所地、5.Uターンの有無

【調査票名】 2 - 県外転出調査票

【調査対象】 （地域）島根県全域 （単位）個人 （属性）（抽出枠）県外への転出者

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,000 （配布）その他（市町村窓口）（収集）その他（市町村窓口）（記入）自計 （把握時）月 （系統）島根県 - 市町村 - 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査月（平成24年10月以降）翌月の10日

【調査事項】 1.性別、2.出生年月、3.移動理由、4.転出先

【調査票名】 3 - 職権調査票

【調査対象】 （地域）島根県全域 （単位）市町村 （属性）市町村

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）19 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）月 （系統）島根県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査月（平成24年10月以降）翌月の10日

【調査事項】 1.性別、2.移動別、3.出生年月（住民基本台帳法第8条の規定によ

り住民票の記載又は削除されることとなる者について)

【調査名】 北海道産業廃棄物処理状況調査（平成24年届出）

【受理年月日】 平成24年9月28日

【実施機関】 北海道環境生活部環境局循環型社会推進課

【目的】 本調査は、道内の産業廃棄物の排出、処理等の実態を調査することにより、現状把握と将来予測を行い、今後の循環型社会推進行政の基礎資料として利用する。

【調査の構成】 1 - 北海道産業廃棄物処理状況調査 調査票

【調査票名】 1 - 北海道産業廃棄物処理状況調査 調査票

【調査対象】 （地域）北海道全域 （単位）事業所 （属性）従業者数100人以上の全事業所 （抽出枠）平成21経済センサス - 基礎調査結果名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）6,000 / 267,965 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成23年4月1日～平成24年3月31日 （系統）北海道 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成24年10月～11月

【調査事項】 1. 事業所の概要 （1）フェイス事項、（2）事業内容等、2. 事業の概要 （1）事業活動量指標、（2）産業廃棄物の発生の有無、3. 産業廃棄物の発生状況及びその処理状況 （1）産業廃棄物の発生量及び排出量、（2）自社中間処理量、（3）自社最終処分量等及び業者委託処理量、（4）再生利用量等、4. 事業者の課題 （1）排出抑制及び適正処理等に関する課題